

令和7年2月定例県議会

熊本県議会議案

第 86 号

熊本県産業成長ビジョンの改定について

(別冊)

熊本県産業成長ビジョン

令和2年(2020年)12月

令和7年(2025年) 月 改定

目 次

第一章 策定の趣旨

1	ビジョン策定の主旨	1
2	計画期間と対象業種	1
2.1	計画期間	1
2.2	対象業種	1
3	位置付け	2
4	旧ビジョンの評価	2
5	本県の現状	3
5.1	人口	3
5.2	産業構造・県民所得	3

第二章 社会環境の変化と本県産業の活かすべき強み

1	社会環境の変化	4
1.1	経済安全保障の重要性の増大	4
1.2	人手不足の深刻化と賃金水準の上昇	5
1.3	社会全体におけるデジタル化の進展	7
1.4	SDGs等の国際目標に関する取組みの広がり	8
1.5	東アジアの成熟化とアジアの都市人口増加	9
2	本県産業の活かすべき強み	11
2.1	現状	11
2.2	活かすべき強み	15

第三章 目指す姿と産業支援体制の強化

1	基本姿勢	17
2	2030年に向けて本県産業が目指す姿	18
3	重点的な取組み	19
4	産業支援体制の強化	20

第四章 重点施策

1	先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化	20
2	熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出	30
3	本県の産業を支える人材の育成・確保	34
4	海外展開・連携の促進による機会の拡大	40

第五章 ビジョンの推進

1	進捗管理と推進体制	43
2	目標値の設定	43

参考資料

	次期熊本県産業振興ビジョン検討委員名簿	44
--	---------------------	----

第一章 策定の趣旨

1 ビジョン策定の主旨

本県の「ものづくり産業」は 1960 年代後半から豊富な水資源や労働力を背景に半導体及び輸送用機器の大手誘致企業の立地が進み、関連企業が周辺に立地することで加工組立型の産業集積が進んだ。現在では、それらの産業が本県経済をけん引する基幹産業となっており、県外からの収入獲得や雇用確保など、県民生活を豊かにする上で、重要な役割を果たしている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大、第 4 次産業革命による技術革新や少子高齢化に伴う労働人口の減少などによって社会環境は大きく変化しており、企業活動や県民生活に大きな影響が生じ始めている。

特に、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という未曾有のパンデミックは、サプライチェーンの毀損に伴う生産への影響や人の移動に関連した需要の蒸発など経済面でも大きな損失につながっている。そうした影響によって世界の不確実性が高まり、今後の見通しを立てづらくなっていることから、社会環境の変化に対応できるよう企業の変革力を高めるための取組みが一層求められる。

一方、九州新幹線開通（平成 23 年（2011 年）3 月）、八代港の大型ガントリークレーン設置を含む新たなコンテナターミナルの供用開始（平成 30 年（2018 年）5 月）、阿蘇くまもと空港の民間委託（令和 2 年（2020 年）4 月）など交通インフラは着実に向上しており、今後も中九州横断道路、南九州西回り自動車道の整備が予定され、空港アクセス鉄道が検討されるなど、更に交通利便性が高まることが予想される。また、IT 関連企業など研究開発型企業の誘致も進み、コワーキングスペースやインキュベーション施設の充実など、新産業の創出に必要な環境が整いつつある。

こうした環境を活かし、不確実性が高まる中においても、労働生産性の向上等による企業競争力の強化や県内外の先進的な技術を取り入れた新産業の創出、熊本の素晴らしい自然環境や豊かな農林水産物などの地域資源を更に活かす取組みなどを進める必要がある。

本県産業が将来にわたって持続的に成長するため、具体的な産業政策の新たな指針となる「熊本県産業成長ビジョン」を策定し、官民一体となって、戦略的に取組みを推進する。

2 計画期間と対象業種

2.1 計画期間

令和 3 年（2021 年）から令和 12 年（2030 年）までの 10 年間とする。

ただし、重点的な取組みなどは 3 年間を基本として見直しを検討する。

2.2 対象業種

本県経済を支える主要な産業である「製造業」と産業の成長に不可欠となる「IT 関連産業」を主な対象業種とし、医療、農業、観光等の他の業種と連携した取組みも積極的に支援する。

3 位置付け

県政運営の基本方針や総合戦略といった県政全般に関する計画等を踏まえつつ、産業政策全体の指針として位置付ける。ただし、他分野の計画等とも整合・連携を図ることとする。

なお、「くまもと半導体産業推進ビジョン」（令和5年3月策定）及び「UXプロジェクト基本計画」（令和3年10月策定）については、本ビジョンにおける特定の産業分野の計画とする。

4 旧ビジョンの評価

本県では、県内事業所の大多数を占める中小企業の発展と地域経済の活性化を目指して、平成19年（2007年）3月に「熊本県中小企業振興基本条例」を制定している。この条例の主旨を踏まえ、平成22年（2010年）12月に「熊本県産業振興ビジョン2011」（以下、「旧ビジョン」という。）を策定した。

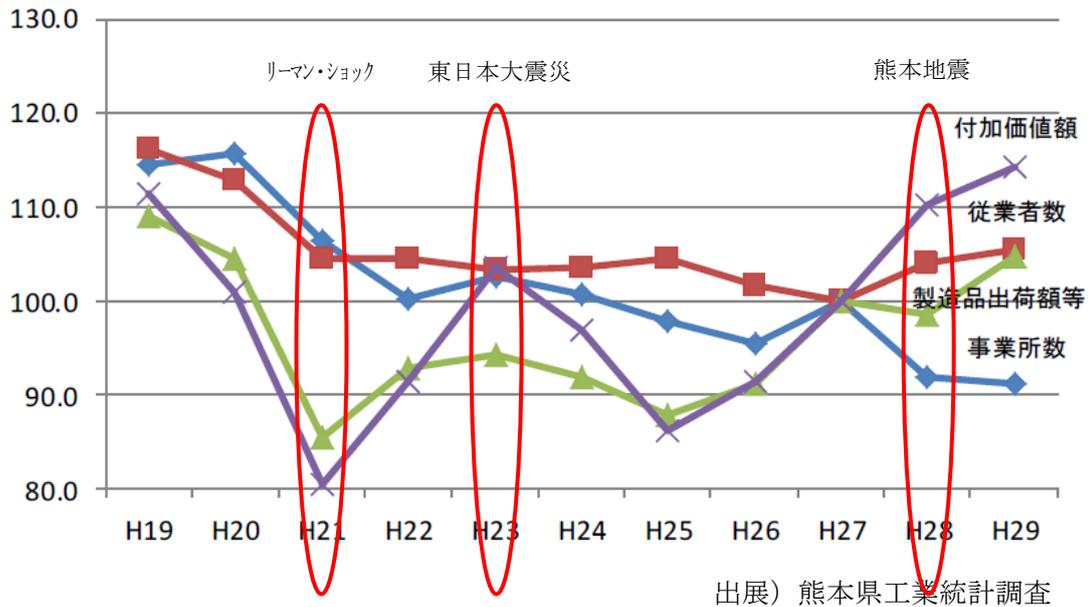
旧ビジョンでは、2020年頃の本県産業の目指す未来像として「“選ばれる熊本”を実現するリーディング産業群の形成」を掲げている。この実現に向けて、「競争力」を持ったリーディング産業群の育成と「持続可能な社会」と「稼げる県」を支える産業群の形成を基本姿勢とし、リーディング産業育成や地域の特性を活かした産業振興などの産業分野全体に関する基本戦略、新たに設定した重点成長5分野における新産業の創出に向けた連携融合を進めるための重点戦略を展開してきた。

これらの推進に当たっては、計画期間を5年とする前期・後期アクションプランを策定し、具体的な施策とともに数値目標を掲げ、産学官の関係機関が一体となり目標に向かって取り組んだ。その結果、本県産業は、リーマン・ショックや熊本地震による落ち込みから回復（図表1-1）し、付加価値額や製造品出荷額等が増加、中でも半導体、自動車、食品バイオ関連企業等が更なる成長を遂げ、製造品出荷額の60%以上を占める基幹産業となっている。

その他、重要な指標の一つであるリーディング企業の育成数は、目標値の10件に対して7件（令和2年（2020年9月時点））となっており、目標達成は困難な状況にある。これを含むアクションプランに掲げた27項目の成果指標は20項目で達成見込み（令和元年（2019年）10月時点）となっている。

達成が困難な指標は、社会情勢や熊本地震の影響など、外的要因によるところが大きく、外部有識者による進捗評価委員会において、取組みに対して一定の評価を得ている。

図表 1-1 本県の主要 4 項目の推移（指数：H27=100）



5 本県の現状

5.1 人口

令和 2 年（2020 年）実績値は約 174 万人であったが、令和 12 年（2030 年）には約 162 万人まで減少し、65 歳以上の割合は 31.6%から 34.3%に上昇する見込みとなっている。

一方、同期間では、15 歳未満は 13.3%から 11.8%、15 歳～64 歳は 55.1%から 53.9%となり、特に生産年齢人口の減少ペースが加速することが予測されている。

5.2 産業構造・県民所得

令和 3 年度（2021 年度）の県内総生産は約 6.4 兆円（前年度比 3,122 億円増）であり、そのうち製造業は、最多の 21.0%を占める基幹産業となっている。

同一年度の一人当たり県民所得をみると、2,746 千円（前年度比 248 千円増）となり、九州では大分県に次ぐ 2 番目に位置している。

全国値と比較すると 8 割強の水準にとどまる状況となっているが、その格差は縮小傾向にある。

図表 1-2 本県の人口及び高齢化率の推移（実績値・予測）



出典) 総務省「国勢調査」※2025年以降は将来予測

第二章 社会環境の変化と本県産業の活かすべき強み

1 社会環境の変化

1.1 経済安全保障の重要性の増大

厳しい安全保障環境や地政学的な緊張の高まりといった世界情勢の不安定化、複雑化により、経済上の安全保障を確保する観点から、令和4年5月に経済安全保障推進法が公布された。政府においては、経済安全保障上の主要課題のうち、①重要物資や原材料のサプライチェーンの強靱化、②基幹インフラ機能の安全性・信頼性の確保、③官民が連携して重要技術を育成・支援する枠組み、④特許非公開化による機微な発明の流出防止の4分野に取り組むべき分野として掲げ、経済活動に関して行われる安全を害する行為を未然に防止する取組みを進めている。

このような動きに加え、為替相場の変動による輸入価格の上昇等もあって、サプライチェーンの国内回帰は進んでいる。特に、デジタル社会を支える基幹部品で産業に必要不可欠な半導体は、世界的に重要性が再認識されており、半導体の安定的な供給に向け、九州・熊本においては、半導体関連を中心に投資が活発化している。

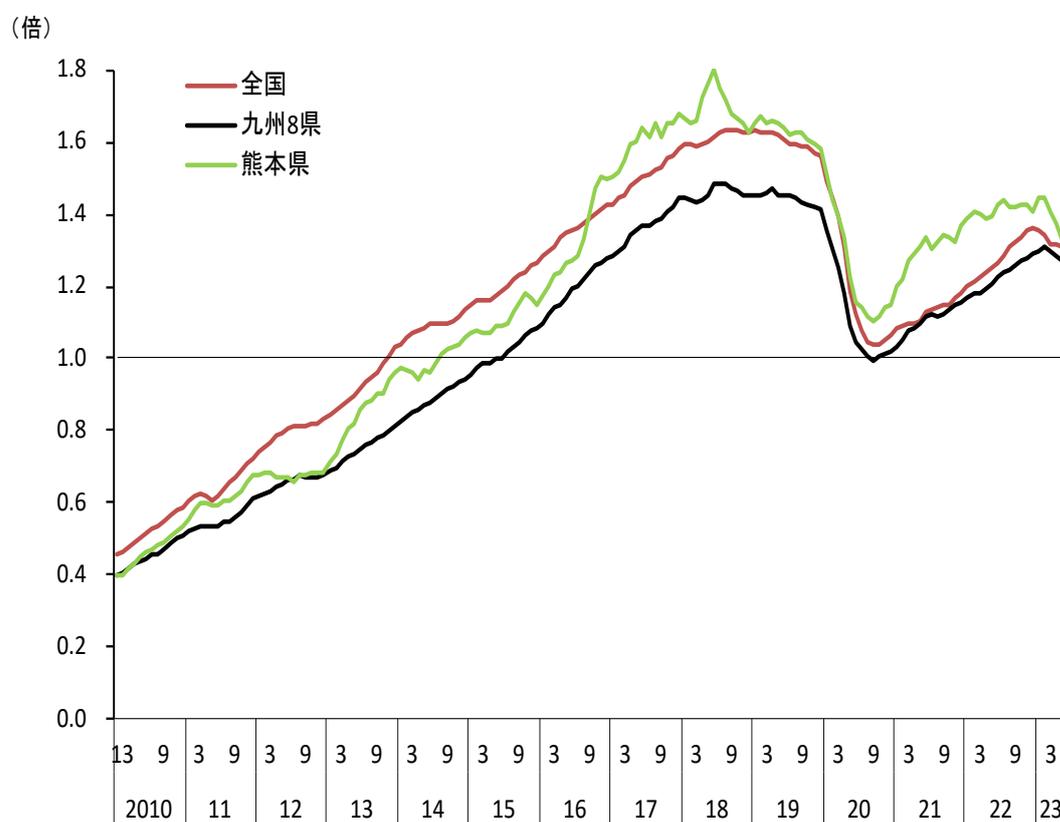
1.2 人手不足の深刻化と賃金水準の上昇

2010年以降の本県の有効求人倍率は、2018年まで増加が続いたが、2020年4月から始まった新型コロナウイルスの流行により急落するも、その後再び増加に転じ、数ヶ月を除いて概ね増加傾向にある。新型コロナウイルスによる急落後も有効求人倍率は本県、九州、全国の全ての地域で1.0倍を超えていることから、全国的に深刻な人手不足の状況となっている。

本県においては、熊本地震の復興需要により、2016年後半から有効求人倍率が急増しており、以降も熊本県の有効求人倍率は高水準で推移していることから、全国・九州よりも人手不足が深刻な状況と言える。

この人手不足は、人口（生産年齢人口）の減少や若者の県外流出が原因と考えられ、人手不足への対応は喫緊の課題となっている。

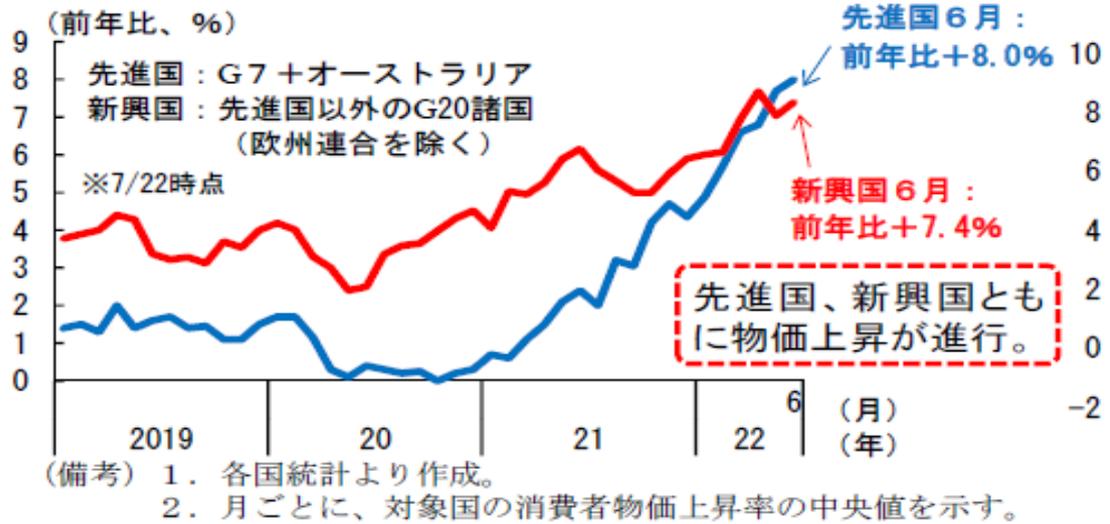
図表 1-3 有効求人倍率の推移（全国、九州8県、熊本県）



出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

また、新型コロナウイルスの拡大による景気の落ち込みを経て、世界同時的な景気の持ち直しにより需要の回復が続き、原材料・部品等や労働者の不足などもあって世界的に物価上昇が見られていた。これにウクライナ情勢を受けた国際商品市況の高騰等の影響が加わり、世界各国で物価上昇が一段と進行した。

図表 1-4 G20 諸国の消費者物価上昇率（中央値）

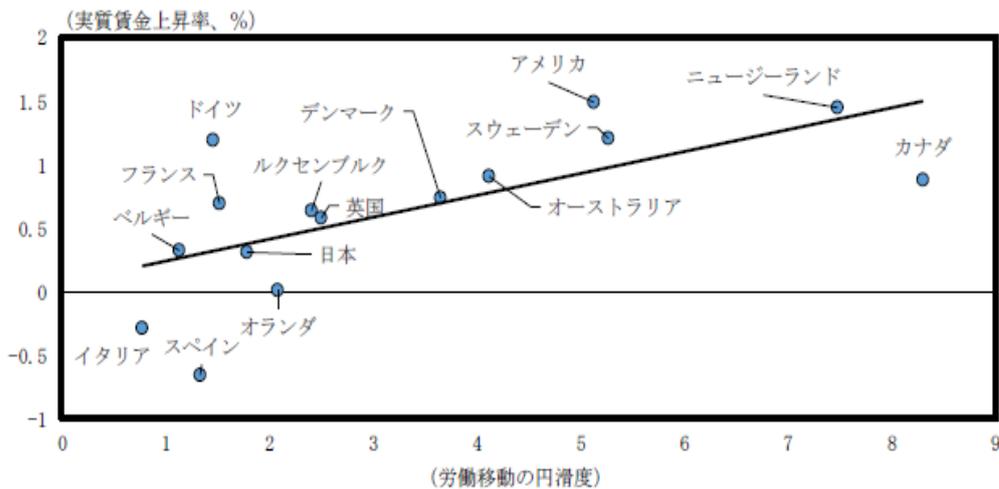


出典) 内閣府「世界経済の潮流 2022 年 I ～世界経済の不確実性の高まりと物価上昇～」

生産年齢人口の減少は、市場規模の縮小や生産活動の低下など、社会経済に大きな影響を及ぼすことが懸念される。前述のとおり、本県の有効求人倍率は高水準で推移しており、人材の育成・確保が喫緊の課題となっている。

このような状況を受け、各企業においては、労働生産性の伸びを高め、持続的な賃上げの実現を図ろうとしている。なお、国際的にみると、労働移動の円滑度が高いほど、実質賃金が上昇しやすい傾向にあることが報告されている。

図表 1-5 労働移動の円滑度と実質賃金上昇率の関係



（備考）1. OECD.Stat により作成。
2. 労働移動の円滑度は失業期間 1 年未満の失業者数/失業期間 1 年以上の失業者数で算出。賃金は年取ベース。
3. 2010～21 年の平均値。

出典) 内閣府「日本経済 2022-2023 —物価上昇下の本格的な成長に向けて—」

こうしたことを背景に、リスクリングの強化を通じて、失業者の就業支援やDX・GXといった成長産業への労働移動を活性化させる取組みを強化する必要性が高まっている。政府においても、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の柱として、物価高対策に加え、構造的な賃上げに向けた人への投資の強化を掲げ、労働者訓練を支援する企業や非正規雇用を正規雇用に転換する企業に対する支援などを新設・拡充している。

今後は、賃上げ機運を高め、人への投資を強化していくことで物価上昇を上回る持続的な賃上げの実現が求められる。

1.3 社会全体におけるデジタル化の進展

令和2年からの新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、世界各地で都市封鎖や経済活動の制限が行われ、部品調達の寸断を背景に企業の操業停止も起こるなど、感染症の拡大はあらゆる産業に大きな影響を与えた。

一方、新型コロナウイルス感染症の流行により、テレワークやリモートワーク、オンライン会議など、対面が前提であったものが、オンライン化され、県民生活や企業活動を取り巻く環境は大きく変化した。

その結果、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少はこれまでも社会課題として認識されていたが、感染症を契機として急速に進展したデジタル技術を、企業における生産性向上や新たな付加価値を創出させるツールとして活用することが社会の大きな流れとなっている。

今後は、デジタル技術やAI等を活用し生産性を向上させることで、人手不足等の社会課題を解決し、持続的な経済成長を図っていくことが企業規模を問わず求められている。

特に、本県においては、世界的な半導体受託製造企業の県内進出もあり、産業分野における人材確保は喫緊の課題となっている。県内企業がデジタル技術を実装し、業務効率化を図ることは、生産性の向上につながるだけでなく、足元の人手不足対策につながっていくものと考えられる。

1.4 SDGs等の国際目標に関する取組みの広がり

平成27年（2015年）9月、「SDGs：Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」が国連サミットで採択された。これは、平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標として「誰一人取り残さない社会の実現」を目指し、持続可能な世界を実現するための17の目標を定めたものである（図表1-6）。

政府のSDGsに対するスタンスは、『誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる、「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していく。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築する』というものである。そして、日本ならではの「SDGsモデル」を特色づける柱として、①SDGsと連動するSociety5.0、②SDGsを原動力とした地方創生、③SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント（働き方改革等）の3つを掲げている。なお、②の一環として、政府は自治体によるSDGs推進モデルの構築を進めており、県内では、小国町・熊本市・水俣市・菊池市・山都町・八代市・上天草市・南阿蘇村が「SDGs未来都市」に選定されている（内閣府ホームページへの掲載順）。

こうした国や地方自治体によるSDGsへの取組みに対して、社会課題解決に向けたソリューションの提供や持続的なビジネスによる地方創生・国際貢献等の形で積極的に参画することで、企業のブランド化や同業他社との差別化を図り、発展を目指す企業も増加している。

また、地球温暖化の進行や気候変動（異常気象の多発）など、自然環境や生活環境もこの10年で大きく変化している。温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定を踏まえ表明された、2050年カーボンニュートラルに向け、企業には二酸化炭素の削減につながる再生可能エネルギーの導入を促進するなど、環境・経済の調和を図る取組みを進めることが求められる。

これら多様な目標の追求は、本県を取り巻く社会的背景や課題の解決に貢献し、持続可能なまちづくりに資するものであり、産業政策の推進にあたっては、SDGsの理念やカーボンニュートラルを念頭に置いて取り組むことが重要である。

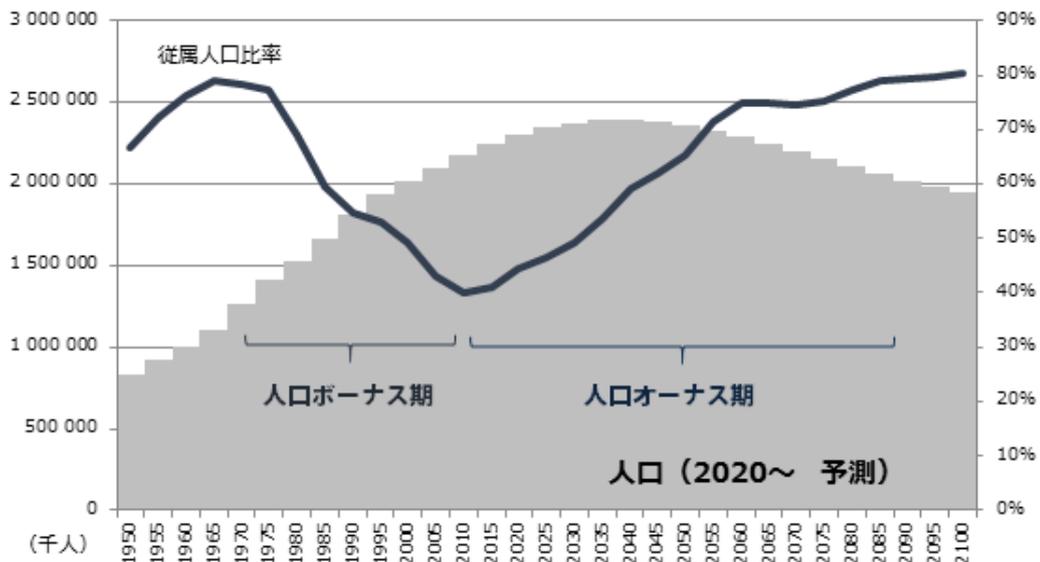
図表1-6 SDGsにおける17の目標



1.5 東アジアの成熟化とアジアの都市人口増加

これまで、東アジアの人口は急速に拡大してきたが、平成 22 年（2010 年）頃を境にして、総人口よりも従属人口（15 歳未満と 65 歳以上の人口）の伸びが高くなり、人口ボーナス期から人口オーナス期（人口構成の変化が経済成長にマイナスの影響を与える期間）に突入した（図表 1-7）。今後 10 年間は、東アジアでの人口の伸びは鈍化が予想される。

図表 1-7 東アジアの人口と従属人口比率



注) 東アジアには日本及び東南アジア諸国を含む

資料) UN Department of Economic and Social Affairs Population Division
「The 2015 Revision of World Population Prospects」

東アジアの人口ボーナス期（1970 年頃から 2010 年頃）において、本県を含めた九州の製造業は東アジアへの製造装置などの輸出を通して、わが国の中では相対的に好調を維持してきたといえる。九州 7 県及び北海道、東北地方の製造品出荷額の全国シェアの推移をみると、北海道は横ばいで推移、東北地方は 2000 年に入って低迷しているが、九州 7 県の全国シェアは 1980 年代後半に底を打ち、以後は上昇傾向が続いている（図表 1-8）。地方圏におけるこのような対照的な動きは、東アジアとの近接性が九州に有利に働いたためと考えられる。

しかし、2000 年代半ばをピークにアジアの新興国の輸入比率指数は低下している。その要因は、アジアの新興国において先進国企業の現地生産が進んだこと、自国企業の技術向上などで輸入代替が進んだことが考えられる。

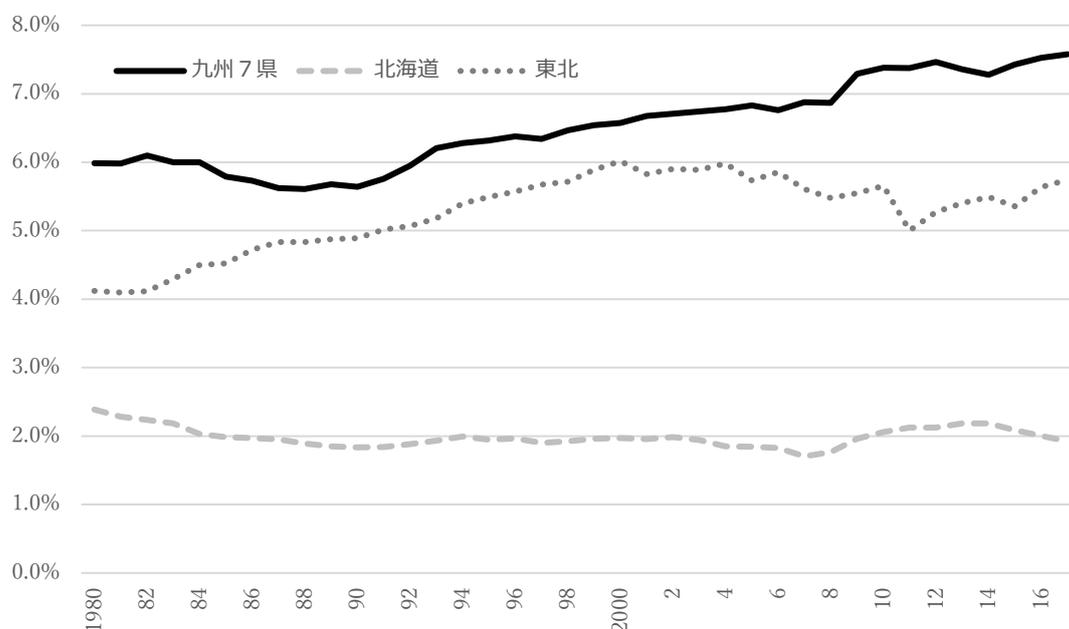
以上を踏まえると、東アジアとの近接性という本県の優位性は、東アジア経済の成熟化と貿易の伸びの鈍化により、徐々に薄らいでくるものと見込まれる。

一方、東アジアでは 1 人当たり GDP は確実に高まり、その結果中間層や富裕層が増加した。そのため、今後は高付加価値な工業製品に対する需要も高まることを見込まれる。例えば、三菱総合研究所の予測によると、ASEAN 諸国や南アジアの中間層や富

裕層は、令和 12 年（2030 年）には 23.4 億人に増加すると見込まれるが、これら中間層や富裕層は、かつての日本と同様に、より豊かな消費生活を指向する可能性が高い。

更に中間層や富裕層の都市への集中により、都市化の進展も予想される。都市化の進展は、既存の大都市の更なる人口増加に加えて、アジアにおける新たな大都市の形成をもたらし、今後、これまで聞き馴染みのなかったアジアの都市が大都市となることが予想される。昭和 25 年（1950 年）時点で東アジアと南アジアの人口 300 万人以上の都市は、4 都市（東京圏、大阪圏、上海、カルカッタ（現コルカタ））のみだったが、平成 27 年（2015 年）時点では 66 都市となり、令和 27 年（2045 年）には 127 都市まで増加が予想される。国としての経済成長が鈍化しても、都市の中間層や富裕層に対するビジネス機会は拡大することが予想されるため、所得水準が高いこれらの「新たに誕生した大都市」と結びつけば、本県の産業にとって大きなチャンスとなる。

図表 1-8 工業出荷額全国シェアの推移（九州 7 県、北海道、東北）



注) 2017 年は速報値
資料) 経済産業省「工業統計」

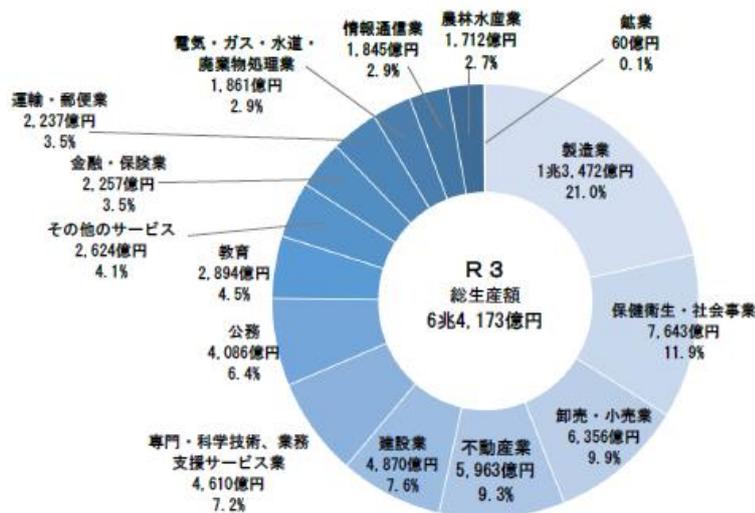
2 本県産業の活かすべき強み

2.1 現状

(1) 県内総生産

令和3年度（2021年度）の本県の県内総生産は6兆4,173億円である。その内訳は、製造業が1兆3,472億円（21%）と最も割合が高く、以下、「保健衛生・社会事業（7,643億円、11%）」、「卸売・小売業（6,356億円、9%）」と続く。

図表 2-1 熊本県における県内総生産の産業別内訳（令和3年度（2021年度））

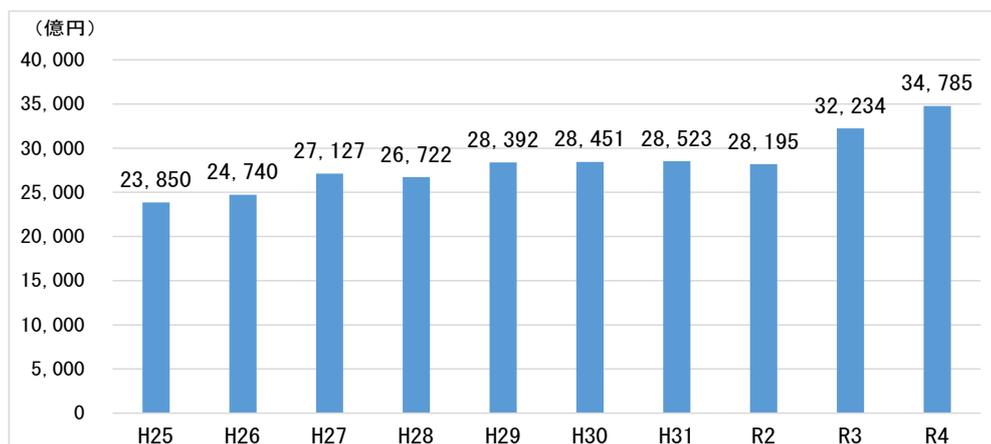


出典) 熊本県「県民経済計算」

(2) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成27年（2015年）に2兆7,127億円となり、リーマン・ショック前の水準（平成20年（2008年）の2兆8,352億円）に回復したが、平成28年（2016年）の熊本地震により一時的に落ち込んだ。その後は概ね2兆8,000億円程度の水準で推移し、令和4年（2022年）には3兆4,785億円となった。

図表 2-2 熊本県の製造業製造品出荷額等の推移

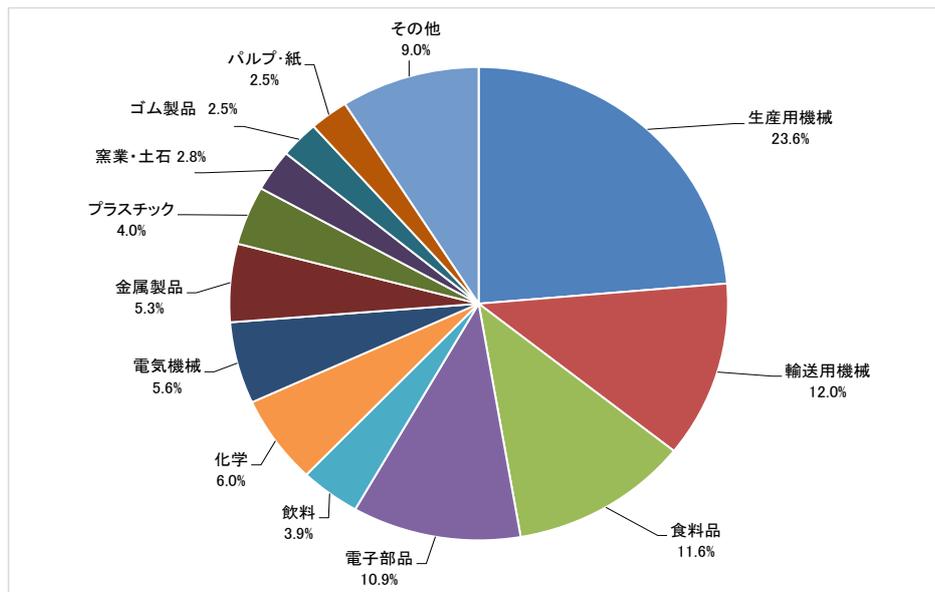


注) R2年以前は従業者4人以上の事業所が対象、R3年以降は全ての事業所が対象で、データが連動しない点は留意が必要

出典) 経済産業省「工業統計調査」・「経済構造実態調査」、総務省「経済センサス活動調査」

業種別では、生産用機械、輸送用機械、食料品、電子部品の4業種で製造品出荷額等の60%以上を占めている(図表2-3)。

図表2-3 熊本県の製造業製造品出荷額等の内訳(令和4年(2022年))



出典) 経済産業省「2023年経済構造実態調査」

(3) 情報通信業

本県における令和3年(2021年)の情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業の計)の売上高は、708億円であり、これは全国のわずか0.2%である(図表2-6)。情報通信業の売上高は大都市圏への集中が顕著であり、全体の8割以上を三大都市圏が占めている。

図表2-4 情報通信業の売上高(全国、九州7県、熊本県:令和3年(2021年))

(単位:億円、%)

	情報通信業務売上高(億円)			全国シェア
	情報サービス業	インターネット 附随サービス		
全 国	415,489	337,030	78,459	100.0
九州7県	10,653	9,001	1,652	2.6
熊 本 県	708	552	155	0.2

資料) 総務省「経済センサス活動調査」

また、情報通信業の従業員 1 人当たりの売上高をみると、全国は 2,894 万円、本県は 1,413 万円となっており、全国平均を下回る状況となっている。

注) 令和 3 年経済センサス活動調査における情報サービス業及びインターネット附属サービス業の売上金額を従業者数で割ったもの

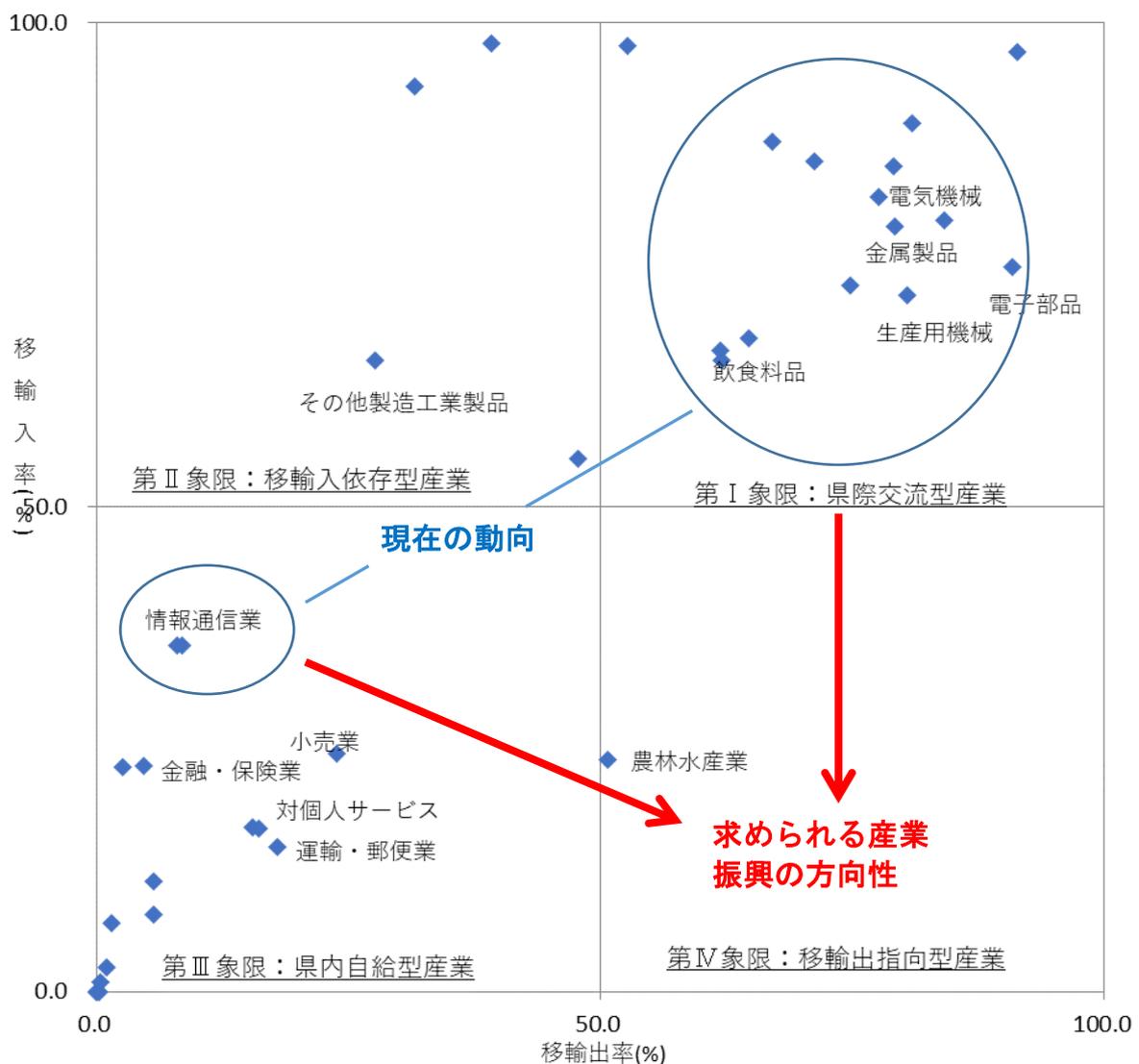
(4) 県際収支

本県の各産業について、産業部門別移輸出率と移輸入率をプロットすると、移輸出率が高く移輸入率が低い(≒外から稼ぐことが出来る産業)第Ⅳ象限に属する産業は、農林水産業のみとなっている(図表 2-5)。

一方、移輸出率も移輸入率も高い第Ⅰ象限には、製造業に関連する多くの産業が属し、移輸出率も移輸入率も低い第Ⅲ象限には、情報通信業などが属している。

産業振興の方向性としては、「第Ⅰ象限に属する雇用量が多い産業は、域内(本県内)調達促進等による自給率向上(移輸入の抑制)」や、「第Ⅲ象限に属する産業は、営業活動等を通じた域外への販売率向上(移輸出率の向上)」が必要となる。

図表 2-5 熊本県産業部門別移輸出率と移輸入率



2.2 活かすべき強み

(1) 半導体、自動車関連産業の集積

本県では、昭和40年代からの積極的な工業化により、繊維・衣類・電気製品・輸送用機械などの企業進出が相次ぎ、素材型産業から加工組立型へ移行しながら工業生産を拡大してきた。現在、製造品出荷額等の40%以上を半導体関連（電子部品、生産用機器）及び自動車関連（輸送用機械）で占めており、本県の基幹産業となっている。

特に、半導体関連では、令和3年11月に半導体受託製造企業の世界最大手であるTSMC（JASM）の本県進出決定以降、半導体関連産業の更なる集積が進んでおり、世界でも有数の製造拠点に成長している。

このような産業の集積は、他社との連携や異なる産業分野との連携、産学連携などの基盤になると考えられ、オープンイノベーションの更なる推進により新産業の創出、新市場の開拓等が期待できるものである。

今後は、誘致企業と高度な技術を有する地場企業が強固なサプライチェーンを形成し、高度な技術を基盤とした新たなビジネスの創出に加え、産業分野を越えた連携により、企業の成長及び産業集積の高次化が期待される。

(2) 豊かな自然環境、文化、農林水産物

本県は、豊かな水資源と自然環境に恵まれ、農業産出額全国5位、認定農業者数全国3位（令和4年度(2022年度)）など全国有数の農業県である。また、焼酎や味噌、醤油などの発酵食品をはじめとするバイオ分野に強みを持ち、江戸時代から続く長寿企業や大学発のバイオベンチャーなど様々な企業を輩出してきたほか、産・学・官が連携した取組みにより本県の地域ブランドでもある「球磨焼酎」の酵母を開発するなど、様々な研究成果を創出してきた。

昨今の安全・安心で高付加価値な食品に対するニーズの高まりや「農・商・工連携」の推進、更にアジア地域の経済発展と本県の地理的優位性等を勘案した場合、市場性の面からも、食品バイオ関連産業は将来的に極めて有望な産業であり、更なる成長が期待される。

(3) 医学、薬学分野の高度な研究及び理工系人材の輩出

本県では、古くから伝承薬品の生産が盛んに行われている。加えて、県内大学では医学・薬学分野の高度な研究が進められていることなどを背景に起業が進み、いくつもの医薬品関連企業及びベンチャー企業を輩出している。

少子高齢化が進む中、先端的な予防・治療の提供は大きな課題であり、そのため、遺伝子解析、再生医療、抗体医療、免疫治療等の研究の進展による医薬品や各種医療関連製品等の開発など、医薬品関連産業は本県の30年後といった将来を支える重要な産業の一つであると考えられ、こうした産業の基礎を作っていく必要がある。

また、半導体受託製造企業の世界最大手であるTSMC（JASM）の進出を契機とし、本県では半導体関連産業を支える人材の育成・確保を進めている。熊本大学における新規学部の設置の他、熊本県立技術短期大学の学科新設など、半導体教育プ

プログラムの充実が図られており、半導体人材育成体制が強化されている。

(4) スタートアップ創出に向けた取組みの広がり

本県では、「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」を平成 28 年に設立し、新しいビジネスモデルを追求し短期間での成長を目指す企業に対し、創業から成長に至る様々な段階で支援を行ってきた。

また、県内市町村等においても、スタートアップ支援の取組みが行われており、県全体でベンチャー・スタートアップ創出に向けた機運が高まっている。

今後は、「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」の枠組みを拡充し、県経済に大きなインパクトのある研究開発型ベンチャーの育成に取り組むとともに、県内各地域で起業、創業が次々と起こり、産学官金の連携により既存産業と新規起業者が互いに高めあう「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出を目指す。

(5) 阿蘇くまもと空港新ターミナルビルの開業

国内線、国際線が一体となった新旅客ターミナルが開業し、台湾との定期便も就航するなど、空港の機能強化は着実に進んでいる。また、本県では、空港の活性化を「産業」や「くらし」の分野に波及させるよう、「新大空港構想」を策定しており、空港周辺地域を「地方創生の先進地域」と位置付け、様々な取組みを推進している。

特に、半導体受託製造企業の世界最大手である TSMC（JASM）の進出を契機として台湾との官民における交流は加速しており、今後も更なる交流の促進が期待される。

第三章 目指す姿と産業支援体制の強化

1 基本姿勢

平成22年(2010年)に策定した旧ビジョンでは、半導体関連産業や自動車関連産業などの産業集積等を強みに、「選ばれる熊本を実現するリーディング産業群の形成～くまもとテクノフォレスト・シナジーの誘発～」を未来像に掲げ、付加価値10億円を超えるリーディング企業の育成や更なる企業誘致によって、セミコン、モビリティ、クリーン、フード&ライフ、社会・システムの5分野のフォレスト形成を目指してきた。現在、県内総生産に占める製造業の割合は21%と最も高く、中でも半導体関連、自動車関連、食品バイオ関連産業がリーディング産業へと成長している。

今後も引き続きこれらの分野で誘致企業と地場企業の連携を進めつつ、更なる成長を目指す必要がある。また、近年これまでの事業で培った人材や技術をベースに、医療・福祉分野や農業分野との連携を進める動きも見られるようになっており、こうした取組みを支援することも重要である。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大、第4次産業革命技術の進展などにより、社会環境が大きく変化する中、本県の産業が持続的に成長するためには、半導体や自動車、食品バイオといった既存事業の枠に捉われず異分野異業種の連携を進め、社会や地域で必要とされる新たな価値を創造するとともに、環境負荷の低減等の社会課題と経済成長を両立できる持続可能な事業活動が求められている。

更に、より良いモノづくりに加えて、顧客や社会がモノを介して達成したいコト(潜在ニーズを含む)の実現に向けたサービスやソリューションなどの付加価値を提供し、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「コトづくり」を進めることが重要である。例えば、国内では自動車会社がモノづくりとサービスを融合したCASEに取り組むなど、新たなビジネスモデル構築の動きがある。

本県においては、熊本の空の玄関口である阿蘇くまもと空港周辺は、産業振興に重要な地理的優位性を活かし、セミコンテクノパーク等へ様々な企業が進出するとともに、熊本テクノ・リサーチパークは研究開発拠点や流通拠点として形成されている。こうした地域が最先端技術の誕生・発信の拠点となり、そしてここで生まれた成果を県内全域へと波及させていくことにより県経済の発展につなげるのが重要である。

このような取組みによってクリエイティブな仕事を生み出すことで、柔軟な発想と高い行動力をもつ若者の地域への定着・活躍につなげていく。

今後の産業政策の方向性となるビジョンを取りまとめるにあたって、次の3つを基本姿勢とする。

- ① 基幹産業の更なる集積・成長とあわせ、産学官の連携や異分野との融合による新産業創出を目指す。
- ② 経済成長を目指すとともに、地域社会の課題解決やまちづくりに貢献する「モノ・コトづくり」を進める。
- ③ 産業の成長、形成が県民の幸福につながり、若者をはじめとした多様な人材が県内で活躍できる場の提供につなげる。

2 2030年に向けて本県産業が目指す姿

多様な人材や技術の「X（クロス）」により
次代を切り開く「価値を創造」して
「快適で豊かな県民生活」を実現する熊本

旧ビジョンではフォレスト構想を掲げ、地域が強みを持つ特定の産業や企業群を支援する産業政策の色合いが強かった。現在はこれらの産業が競争力を有していても、これまでの歴史が示しているように、それが未来永劫続くわけではない。

将来の技術革新などにより、他の産業にとって代わられ、縮小していく可能性もあることから、現状を維持・強化しようとするのみ優先して特定の産業に固定化するのではなく、熊本が有する資源（人材・技術・自然）や強み、産業・研究基盤などの既存の産業領域に新しい技術や他の産業領域を融合することで、一段の進化を目指し、新たなモデルへの脱却を図ることが必要である。

その上で、持続的にイノベーションが生み出されるエコシステムを構築し、新たなビジネスを創出・育成し続けることで、これまでとは異なる発想での取組みを県内に浸透させ、他県との横並びや成功例の後追いではない、熊本らしい新たな産業形成を進めていく。

また、これまでのイノベーション戦略は、基本的に特定産業内の競争力強化を主眼として、内部参加者間のネットワーク構築に重きが置かれてきた。しかしながら、イノベーションは内部だけでなく外部の様々な要素との相互作用により生まれるものであり、地域間、産業間等の横断的な取組みが重要な意味を持つ。

イノベーションに必要な知識や技術、人材、資金、情報などの資源が県内だけで不足するのであれば、県外や海外と資源の相互循環を促すなど、積極的に外部に求めていく必要もある。そうしなければ、地域・国や分野の境界線を越えたグローバルなバリューチェーンに入り込むことは難しい。

更に、経営者、研究開発人材や中堅技術者育成のための教育カリキュラム策定、リカレント教育などが、イノベーション力の底上げに繋がる。特に次代を担う若い世代には、多様性を広げる教育、考える力を強める訓練、国際性を備える経験などを進め、県内企業と一体となってこの取組みを進めることで若者を地域産業へ呼び込むことにもつながる。

今後、これらの取組みを具現化し、熊本の自然環境と人材によって新たな価値を提供し、労働生産性と県民所得の増加につなげることで、＜多様な人材や技術の「X（クロス）」により次代を切り開く「価値を創造」して「快適で豊かな県民生活」＞という10年先を見据えた目指す姿の実現につなげていく。

3 重点的な取組み

目指す姿の実現に向け、半導体、自動車、食品バイオ関連といった基幹産業の更なる成長を目指すとともに、熊本の強みを活かした新たな産業（医療、健康、農業、次世代素材、コンテンツ等）の創出・魅力発信を促進する。このため、以下の4つの取組みを分野横断的に推進する。

<4つの重点的な取組み>

(1) 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化

本県経済をけん引する「ものづくり産業」の持続的な成長とカーボンニュートラルなど社会課題解決による社会のサステナビリティ実現に向け、先端技術導入による更なる技術の向上を図るとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）をはじめとした実装支援を進めることで企業の稼ぐ力を強化する。

(2) 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出

（熊本の強みを活かし、持続的に産業が成長される仕組み）

将来の熊本を支える新たな産業を形成するため、個々の企業が有する技術や異分野との融合を県内に限らず進めるとともに、研究開発型企業の集積も促進することで、本県の強みを活かせるライフサイエンス分野における新産業創出など、熊本型イノベーション・エコシステムを実現する。

(3) 本県の産業を支える人材の育成・確保

人手不足への対応や新たな技術の導入に対応するため、リカレント教育等による既存技術者の更なる能力向上や多様な人材の育成、プロフェッショナル人材の確保や若者の地元就職を進める。

(4) 海外展開・連携の促進による機会の拡大

熊本の魅力ある文化・自然などの地域資源を活かし、欧米や東アジアに加え、今後更なる成長が見込まれる東南アジア、インド、アフリカ等への海外展開を促進する。

本ビジョンに掲げる目指す姿及び重点的な取組みの進捗を評価し、取り組むべき施策の方向性を明らかにするため、総括指標と重点指標を設定する。

<総括指標>

指 標	目標値 (2030年)	最新値
労働生産性*（製造業）	1,420万円/人	1,397万円/人 (2022年)
労働生産性*（IT関連産業）	1,620万円/人	1,413万円/人 (2021年)

県内総生産（名目値）	8兆円	6兆4,173億円 (2021年)
------------	-----	----------------------

※製造業は付加価値額／従業員数、IT関連産業は売上高／従業者数

4 産業支援体制の強化

本県産業が目指す姿の実現に向け、「施策の立案・実行を担う県」、「技術的支援を行う県産業技術センター」、「経営面から資金面の支援を行う公益財団法人くまもと産業支援財団」を核とした産業支援体制の強化を図る。

また、本ビジョンの推進団体として令和3年に設立した「くまもとクロスイノベーション協議会」において、より一層、会員企業・団体等がクロスする場や機会の提供に取り組む。

なお、体制の方向性や具体的な取組みは、令和7年度上半期を目途に別途示すこととする。

第四章 重点施策

1 先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化

本県産業が中長期的に活力を維持・向上させ持続的に成長するためには、新たな社会に適応するためのイノベーションを加速し、社会実装を進め、その成果を経済成長や県民生活の豊かさ、ひいては、社会のサステナビリティの実現につなげる必要がある。

特に、新型コロナウイルスを契機として急速にデジタル技術が進展しており、デジタル技術を新たな付加価値を創出させるツールとして活用を進め、企業や組織の変革を通じて成長を目指すDXが社会の大きな流れとなっている。中小企業においても、デジタル技術をはじめとした先端技術の導入により企業の稼ぐ力の強化を図っていく必要がある。

また、後継者不足による事業承継の課題に加え、競争力強化を目的としたM&Aなど企業の新陳代謝を進めることも必要である。

<重点指標>

指 標	目標値 (2030年)	最新値
製造品出荷額等	5兆7,000億円	3兆4,785億円 (2022年)
IT関連産業の売上高	1,400億円	708億円 (2021年)

(1) ものづくり技術の高度化等

- ① 県内企業の持続的な発展に向けた技術及び先端機器の導入・開発等への支援
半導体、自動車関連、食品バイオ関連といった本県の基幹産業が、今後も発展し

県経済を支えていくためには、変化する産業環境、すなわちウィズコロナ・アフターコロナ、第4次産業革命/Society 5.0の進展、継続的社会的構築を目指した目標（SDGs）の設定、国内で進む少子化や人口減少、市場の成熟、東アジア等における人口増加及び都市の成熟等に対応する必要がある。

このためには、取引先や消費者、そして社会が求める商品・サービスを創出することが肝要であり、取引先等のニーズに対応した商品等の設計、その製造においては新たな材料の利用や構造の検討といった製品設計、新たな製造プロセス、情報処理の高度化や製造の自動化、ネットワークの構築等の取組みについて、新たな技術や先端機器の導入・開発を進めることが必要となる。

更に、創出した商品・サービスの受注機会を増やすため、幅広い顧客に対して商品・サービスの魅力を発信することが重要となる。

しかし、地域に立地する多くの企業は中小零細規模であり、その資金力や人材の不足が取組みを進める上で課題となっており、有望な取組みへの資金的・人的支援が県内産業の発展に向けて必要である。

<施策の方向性>

- 新型コロナウイルス感染症の拡大等の社会環境の変化に対応するため、企業の競争力強化につながる技術開発、先端機器の導入、販路開拓等の取組みを支援する。
- 自然災害に加え、世界規模の感染症への事前の防災・減災対策や円滑な事業継続を実現するため、BCP策定等、企業の強靱化を図るための取組みを促進する。

② 脱炭素化の促進など社会課題の解決による企業の成長と価値向上

地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定を踏まえ、国が令和2年（2020年）に「2050年カーボンニュートラル」を表明したこともあり、企業は脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入等の取組みを加速させている。また、令和6年（2024年）に策定された第5次循環型社会形成推進基本計画では、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進し、経済社会システムを循環型へ移行していくことが必要であるとされた。

これらは、経済的目標（企業成長）と社会的目標（社会課題の解決）の実現を同時に目指すのものであり、課題解決を自社の成長と企業価値の向上に結び付けることが、ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の潮流もあり後押しされている。

本県においては、令和元年（2019年）に国に先駆けて「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」を宣言し、熊本県環境基本計画や熊本県総合エネルギー計画に基づき、県全体で省エネ・エネルギーシフト・電気CO₂ゼロ化（再エネ導入等）等に取り組んでいる。

県内企業における、脱炭素化に向けて重視する取組みとしては、「省エネルギー

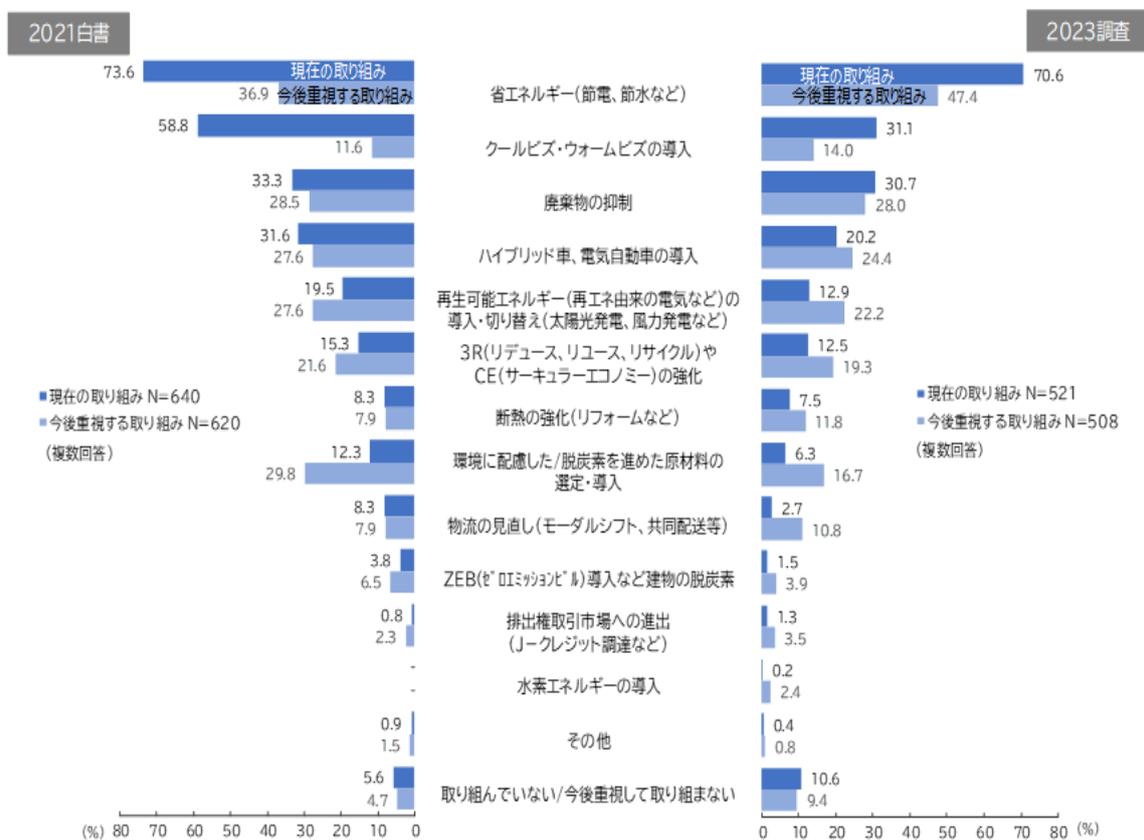
一」や「再生可能エネルギーの導入」といった、「スコープ1」（燃料の燃焼、製品の製造等を通じて直接排出するもの）・「スコープ2」（他社から供給された電気・熱等を使うことで間接的に排出されるもの）の取組みの割合が高い。

海外の大手企業の中には、取引先等関連する他社の温室効果ガス排出量「スコープ3」を含めたサプライチェーン全体の脱炭素化を掲げており、県内においても、「スコープ3」に該当する取組みが増加している。

特に、県内の自動車関連製造業において、「取引先や顧客から要請されている」や「経営戦略等に温室効果ガス排出削減を明記している」の割合が他の業種に比べ高くなっており、業界全体での「スコープ3」に該当する取組み（意識）の影響を受けていることが推察される。

今後 2050 年に向けて、自動車関連製造業のみならず、産業界全体で同様の傾向が広がると予想されるため、より一層の省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの導入促進等を図り企業価値の向上に結び付けていく必要がある。加えて、循環型経済（サーキュラーエコノミー）への移行を図るため、関係団体等と連携し、「天然資源の投入量・消費量抑制」、「資源化可能な廃棄物回収強化・リサイクルの推進」及び「廃棄物の排出抑制や再利用」に取り組むことで、国際的な産業競争力強化につなげ、社会的価値を創出し、その結果として経済価値が創出されることを将来的に目指す。

図表 4-1 県内企業が脱炭素化に向けて重視する取組み（現在/今後）



図表 4-2 県内企業が温室効果ガス削減に取り組む理由（主要 4 業種別）

構成比 (%)

温室効果ガス排出削減に取り組む理由	食料品製造業 (N=74)	自動車関連製造業 (N=22)	半導体関連製造業 (N=39)	情報通信業 (N=36)
温室効果ガス排出削減に取り組むことが、企業・団体としてのメリットやPRに繋がる	55.4	50.0	66.7	52.8
わが国政府による2050年までのカーボンニュートラルの達成を、企業・業界・団体としても目標にしている	28.4	31.8	33.3	38.9
取引先や顧客から温室効果ガス排出削減の取り組みを要請されている	8.1	54.5	23.1	13.9
経営戦略や中期経営計画などに温室効果ガス排出削減の実施を明記している	1.4	45.5	23.1	16.7
省エネ法や温対法などの報告義務等対象者（特定事業者等）であり、排出削減が経営上の義務となっている	6.8	18.2	20.5	2.8
その他	18.9	4.5	5.1	16.7

<施策の方向性>

- 「熊本では再エネ 100%を目指した企業活動が可能」という次の時代を見据えた環境づくりとモデルの構築を行うため、脱炭素先行地域に選定された「阿蘇くまもと空港周辺地域 RE100 産業エリアの創造」の取り組みを推進する。
- 県内CO₂排出実質ゼロに向け、熊本県環境基本計画に掲げる 4 つの戦略に基づいた取り組みを着実に進める。
- 産業支援機関と連携した脱炭素化の取り組みに関する理解促進及び支援策を検討する。

③ 競争優位性を生み出す知財戦略とデザイン経営の推進

県内企業が保有する技術は県内外の大手企業等との生産連携、市場での競争等により切磋琢磨され、知的財産化され企業経営に活かされている。

しかし、これまでのものづくりのための知財戦略のみでは、産業を取り巻く環境変化への対応が難しくなっており、時代の潮流に合わせた新たな知財戦略、すなわち、社会や顧客が真に必要な商品・サービスに係る知財の取得と活用等への転換が必要となっている。

このため、企業理念や解決を目指す社会課題等にまで立ち戻り、課題解決に向けて顧客の視点で検討し、新しい価値及びそれに紐づけられた商品・サービスの創造にまで結びつけるデザイン経営を進め、市場を捉え直すと共に、その中で競争優位性を生み出していくことが肝要である。

<施策の方向性>

- 県内企業を対象にした知財活用やデザイン経営に関する啓発活動を行う。
- 企業理念や事業の見直しから、マーケティング、商品サービスの創出、それに係る製品製造までを切れ目なく支援する。

(2) デジタル化の推進

① デジタル化の取組みの底上げ及びDXの実現を通じたビジネス変革

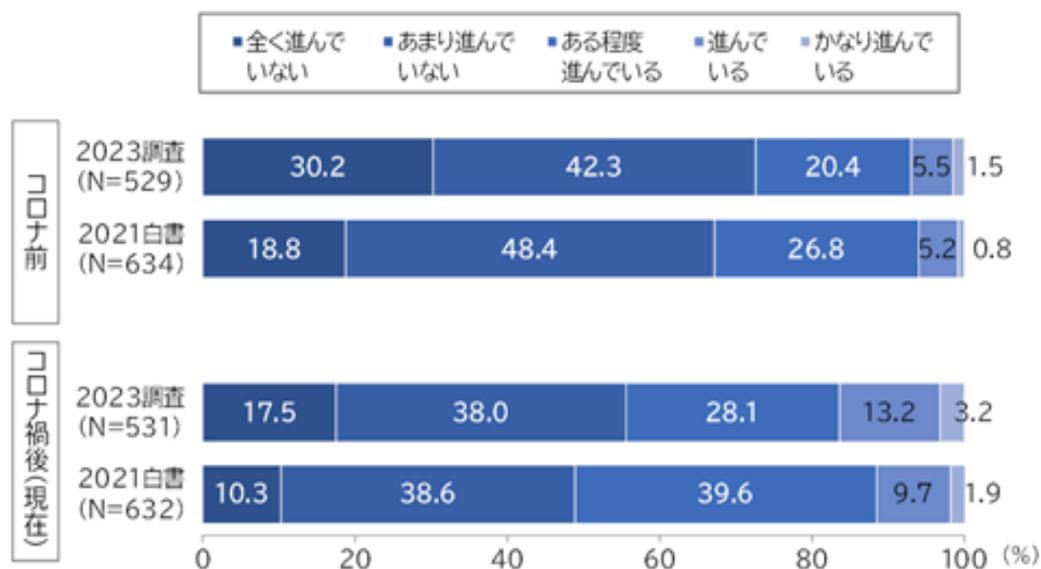
生産年齢人口の減少による人手不足など、日々激変するビジネス環境下で、今後も企業が生産性を向上させつつ、競争力を維持・強化していく上では、デジタル化によって新しい価値を創造し、組織そのものやビジネスモデルを変革していく「DX」の実現に向けた取組みが肝要である。

県内企業におけるデジタル化の進捗については、九州・山口全体と比較し、<進んでいる>と<進んでいない>の両方の割合が高く、二極化の傾向にある。また、デジタル化を推進するに際し、「人材不足」や「費用対効果が不透明」、「既存システムとの関係」など、着手段階での課題から着手後のより具体的な課題まで挙げられている。特に、「人材不足」については、デジタル化の進捗別に限らず、企業の共通した課題となっている。

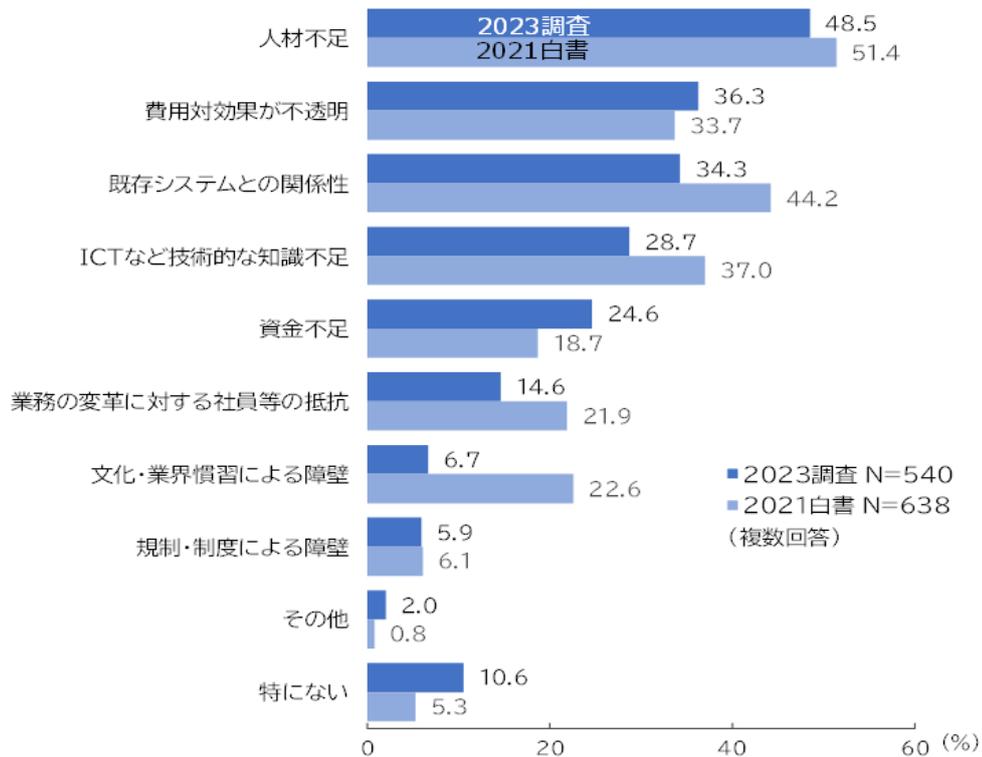
DXを通じた生産性向上、新たなビジネス展開を実現するためには、IoT、AI、ロボット等に代表される第4次産業革命技術などのデジタル技術を用いてビジネスの変革を図るとともに、新製品・サービスの開発を進めるなど、デジタル化の取組みの底上げを図っていく必要がある。

今後も、DXを契機として、企業の成長力・変革力を高め、物価高対応や持続的賃上げにつながる生産性向上を進めていく姿勢が求められている。

図表 4-3 県内企業のコロナ禍前と現在におけるデジタル化の進捗



図表 4-4 県内企業がデジタル化を推進する際の課題（デジタル化進捗別）



<施策の方向性>

- 物価高対応や持続的賃上げにつながる生産性向上に向けた伴走支援を行う。
- 新製品・サービス開発やビジネス変革につながるデジタル技術・AI・設備導入等を支援するとともに、DX優良事例の横展開を図る。

② 県内企業の情報セキュリティリテラシーの向上

近年、IoT・ICT機器の登場やビックデータを蓄積するクラウドの普及に伴い、あらゆる産業でデジタル化が進展しており、各企業が管理・運用するデータや情報通信機器が加速度的に増えている。

また、新型コロナウイルス禍で、人と対面する機会をなるべく減らすために、テレワークやオンライン会議などを積極的に奨励する働き方のモデルチェンジが起こり、インターネットを通じた社会経済活動も急速に広まっている。

しかし、こうした情報化社会の発展に呼応するように、情報漏洩のリスクやインターネットを通じたサイバー攻撃の脅威が高まっている。

一旦、情報漏洩などのセキュリティ事故を起こすと、社会的信用の低下や顧客の喪失に繋がるなど、短期的にも、そして中長期的にも企業活動へ多大な支障をきたしてしまうため、今後は、積極的なDXの実現と両輪で、情報セキュリティへの意識を高めていく必要がある。

<施策の方向性>

- セミナーや研究会の開催などにより、県内企業の情報セキュリティリテラシ

一向上を推進する。

(3) 企業活動環境の整備

① 産業インフラの整備及び企業誘致の推進

交通、通信、工業団地等の産業インフラは企業活動の基盤をなすものであり、これまでも九州新幹線、八代港の大型ガントリークレーン設置を含む新たなコンテナターミナル、阿蘇くまもと空港の新旅客ターミナルビルなど着実に整備を進めてきた。

一方、菊池南部地域を含む熊本都市圏では、人口増加及び企業の集積等もあり、慢性的な交通渋滞が発生しており、渋滞解消は喫緊の課題となっている。

今後は、熊本都市圏3連絡道路をはじめとした新たな広域道路ネットワーク及び空港アクセス鉄道の整備をはじめ、広域的に人やモノの移動を支える交通ネットワークの形成やJR豊肥本線の輸送力強化など公共交通の充実が求められる。

企業誘致は、雇用機会の創出、投資効果や税収の増収につながるだけでなく、誘致企業からの先進的な仕事の受注によって地場企業にとっても技術力の向上やビジネスチャンスの拡大など、県内産業振興に効果的な手段となっている。

本県においては、昭和40年代の新産業都市建設計画以来、成長性と雇用創出効果の高い半導体や自動車関連産業など製造業を中心に誘致を進めてきた。

また、近年では、半導体受託製造企業の世界最大手であるTSMC（JAS M）の進出以降、半導体関連企業の立地件数は、令和6年10月末時点で60件と好調な状況が続いており、半導体関連産業の集積が進んでいる。TSMC（JAS M）の進出決定を追い風に、本県への旺盛な企業の投資ニーズに適切に対応するため、企業進出の受け皿づくりを進めるとともに、引き続き、従来から取り組んできた基幹産業、熊本の強みを活かした新たな産業の企業誘致及び支援を継続していく必要がある。

<施策の方向性>

- 本県の強みを活かし、従来から取り組んできた、半導体や自動車、食品、物流、IT・情報サービス関連分野や研究開発業の企業誘致に引き続き取り組む。
- 企業活動の推進に向け、交通ネットワークをはじめとした様々な産業インフラの更なる充実を図る。
- きめ細かなフォローアップを積極的に実施し、誘致企業の県内での事業拡大や定着を支援するとともに、新たな県営工業団地や工業用水道施設等を整備する。
- 誘致企業と地場企業の交流を促進し、地場企業の成長と取引拡大につなげる。
- 産業を支える物流機能の維持に向けた設備投資等の支援を検討する。

② 価格転嫁の円滑化

原材料価格やエネルギーコストの上昇が続く中、中小企業等が賃上げの原資を確保できるよう、取引事業者全体のパートナーシップにより、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に価格へ転嫁できることが重要である。

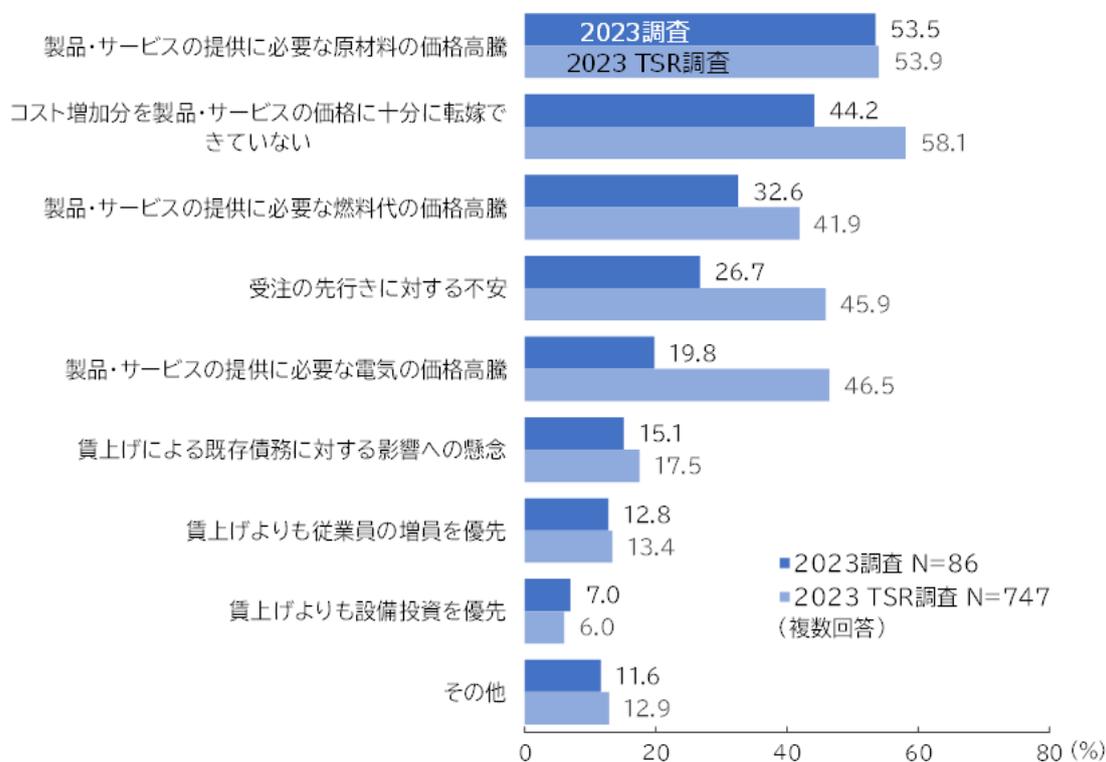
県内企業においては、賃上げをしなかった（できなかった）理由として、原材料・エネルギーコストの上昇分を価格に十分に転嫁できていないことを挙げており、このような足元の情勢が、賃上げに大きく影響していると考えられる。

国は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（R5. 11. 29 付け内閣官房・公正取引委員会）を示しており、受注者と発注者の双方が適切な価格転嫁と製品・サービス価格の設定に向けて取り組み、賃上げに繋げていく必要がある。

このため、下請企業との望ましい取引慣行（下請振興基準）の遵守等を宣言するパートナーシップ構築宣言の拡大を国とともに推進していく必要がある。

また、受注者が価格転嫁しやすい環境を構築するため、関係機関と連携して機運を醸成することや、価格交渉に関する基礎的な知識の習得支援等を行う価格転嫁サポート窓口（よろず支援拠点）や中小企業が抱える取引上のトラブルを弁護士等が解決に向けてサポートする下請かけこみ寺等の相談窓口を活用し情報を収集して交渉に臨むことを受注者に対し周知していく必要がある。

図表 4-5 県内企業が賃上げをしなかった（できなかった）理由



<施策の方向性>

- 適切な価格転嫁に向けてパートナーシップ構築宣言の拡大を図る。
- 適切に価格転嫁することについての機運醸成や相談窓口等の活用促進を図る。

(4) 企業の新陳代謝促進

① 第三者も含めた中小・小規模事業者の円滑な事業承継の推進

中小企業経営者の高齢化が進む中、中小企業庁の調査結果によると令和7年(2025年)までに70歳以上となる中小企業・小規模事業者の経営者は全国で約245万人であり、そのうち約半数の約127万人が後継者未定となっている。

また、民間調査会社の休廃業・解散企業動向調査によると、平成30年(2018年)に全国で休廃業・解散した企業は約4万6千件と5年前より1万件以上増加していることに加え、休廃業・解散した企業の中には業績好調ながら後継者難で事業継続を断念するケースもでてきている。

このままでは中小企業の廃業に歯止めがかからず、本県においても中小企業が維持している雇用や技術が失われてしまう恐れがあるため、事業承継の推進は喫緊の課題と考えられる。

更には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で業績が急激に悪化し、今後の見通しもつかないことから増々廃業が増える可能性がある。

こうした状況に対応するため、従業員や取引先の経営者等といった親族以外の第三者を含めた円滑な事業承継を推進するとともに、単に承継するだけではなく、新たなビジネスを起こすため、デザイン思考等の発想力・構想力を持つ人材の育成にも取り組む必要がある。

<施策の方向性>

- 専門家との連携や商工会等支援機関を通じた事業承継前後の経営指導など、事業承継の支援体制を強化する。

② 事業承継や競争力強化を目的とした持ち株会社やM&Aの推進

中小企業のM&Aは、後継者不在の企業や廃業予定の企業が経営資源を次世代に引き継いでいく選択肢の一つでもあった。

他方で、市場の成熟化や国内人口の減少、国際競争の激化といった構造的な課題に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で社会環境が大きく変わっていく中で、今後、中小企業においても、デジタル対応や環境対策、新たな設備投資などが必要になると考えられる。加えて、中小企業においては人手や資金不足といった経営資源の制約も大きく、こうした制約下で新事業展開や事業規模の拡大を図り、労働生産性を向上させるためには、成長戦略として持ち株会社やM&Aを中心とした事業再編・統合が有効な選択肢の一つと考えられる。

しかしながら、事業再編・統合には信頼できるパートナー探しや異なる企業の社風、企業文化、あるいは社員の待遇といった制度の融合など、障壁もあり、実際にはあまり進んでいないのが現状である。

こうした課題を解決し、成長を目指す中小企業と後継者不在の中小企業を結び付けていくことは、事業承継だけでなく、ひいては本県経済全体の生産性向上のため

にも重要な取組みといえる。

<施策の方向性>

- 事業再編・統合への理解促進など機運醸成を図るとともに、マッチング機能の強化等の支援を行う。

2 熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出

新型コロナウイルス感染症による社会構造変化やIT技術の進展による急速な技術革新、国際競争力の激化等によって市場変化が加速する中、顧客ニーズを満たす価値を提供するためには、これまで以上に科学的な知見に基づき、大学等の研究機関や他社の技術等を活用したイノベーションを進める必要がある。

本県では、くまもと技術革新・融合研究会（RIST）による産学官連携、研究開発型企業の誘致や熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアムによる創業支援等を進めてきた。今後は、更に企業とベンチャー企業や大学・国の研究機関等との連携を進め、グローバルに通用する商品やサービスの創出を進めるオープンイノベーションの推進が重要になる。また、起業・創業が続々と起こり、オールくまもとの産学官金連携により、既存産業と新規起業者が互いに高めあう「くまもと版スタートアップ・エコシステム」の創出に取り組む。

特に、本県の強みを活かし、変革する空港周辺地域を、医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業などのライフサイエンス分野における新産業創出の拠点とすべく、人・もの・技術・情報が集まる知の集積を推進する「UXプロジェクト」を進める。

<重点指標>

指標	目標値 (2030年)	最新値
創業・第二創業数*	+50件	20件 (2023年)
オープンイノベーションに取り組む企業数*	+30件	25件 (2023年)

※県の施策により至ったものを対象とする。

(1) 新たな成長産業の育成

① 産学官連携の強化とオープンイノベーションの促進

従来から、企業は自社内で優秀な社員を育成し、自社・系列企業で商品・サービスを開発する自前主義により大きな利益を生み出してきた。しかし、令和元年度末に始まった新型コロナウイルス対応によりデジタル化が加速し、AI・5Gといったデジタル技術の進歩により、企業を取り巻く環境が大きく変化する状況においては、自前主義を重視しすぎるとビジネスチャンスを見逃してしまうこともある。

また、本県には多くの有力な誘致企業が立地しており、これらの企業からの受注に頼る事業経営となっている中小企業も多いが、こうした下請型の事業はコスト競争の影響を大きく受けることも課題となっている。

そこで、企業はアンテナを高く掲げて国内外の情報を収集しつつ、産業分野を超えて他者が持つ技術やアイデア等を自社の技術シーズ等と融合することにより、自ら革新的な商品・サービスの創出につなげる取組みを行ってきた。

こうした取組みを効果的に推進するため、地域における産学官、産学官金の連携が重要となる。本県ではR I S Tなどの団体において活発な連携を行ってきたが、変化する社会経済環境に対応した進化が求められる。

具体的には、県内企業のいち早い革新的な商品・サービスの創出、先行者利益や競争優位性等の確保、ひいては地域における新産業の創出につなげられるよう、社会環境や技術動向を把握し、将来的な市場ニーズを見通したうえで、最適な連携体制を構築する必要がある。更に、企業が成長する上で重要となる人材の確保を一体的に進めることが求められる。

また、こうした取組みを進めるためには、モノづくり企業の経営者がマインドチェンジし、顧客や社会の潜在的なニーズを捉え、自ら付加価値を創出・提供していくことが必要となる。

<施策の方向性>

- 複雑化、高度化する企業ニーズに対応するため、必要な機材の導入や人材の強化など、産業技術センターの機能強化を図る。
- 産学官の連携体組成から革新的な技術・製品の開発までを伴走支援する産業支援機関の体制を構築する。
- 県内外の企業、大学、研究機関等が持つ技術シーズを効果的に組み合わせ、新たな価値を創造するため、産学官の連携した取組みを支援するとともに、これらをつなぐためのコーディネーターの配置を検討する。
- 産学官連携に係るコーディネーターと人材確保に係る支援機関との連携を強化するなど、支援体制の整備を検討する。

② 「UXプロジェクト」の推進

本県の経済が将来にわたり、持続的に発展していくためには、半導体・自動車関連産業に続く「第3の柱」となる新たな産業の創出が必要である。

また、本県においては、新大空港構想において、空港周辺地域の将来像を「地方創生の先進地域」と位置付けている。この将来像の実現に向けては、産業集積・産業力強化をはじめとする4つの柱に基づいた取組みを推進する必要がある。

このため、空港周辺地域を拠点に、熊本の強みである医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業など、ライフサイエンス分野を中心とした、ビジネス創出の好循環（エコシステム）形成を目指す「UXプロジェクト」を推進する。

人・もの・技術・情報が集まり、有機的に結びつく新たな「知の集積」を図り、全国から起業家・企業・研究者等が集い、生まれることによる賑わいの創出やそれらがクロスしてビジネスの持続的創出を目指す。

<施策の方向性>

- ライフサイエンス分野の新産業創出に向けた研究開発・交流拠点（UXイノベーションハブ）の整備を推進する。

- 実証実験の機会提供やKMN（くまもとメディカルネットワーク）等のデータ活用環境を構築する。
- 空港や大学と連携した空港周辺地域の活性化、フード・アグリテック領域の産業化に向けた支援を実施する。

③ 創業・第二創業に向けたイノベーションを担う人材の強化及び切れ目のない支援体制の構築

現在、人手不足やグローバル競争の激化など、経済情勢は目まぐるしく変化している。

このような中で、企業が持続的な成長を続けていくためには、既存のビジネスモデルの枠組みの中で事業を展開してだけでなく、短期的に試行錯誤を繰り返しながら、新事業や新技術の企画、新たなビジネスモデルの開拓により、イノベーションを起こしていく必要がある。

特に、本県においては、起業家数が近年大きく減少してきているため、今後も持続して県経済が発展するには、新たな地域経済牽引事業を企画・実行できる起業家等のイノベーター型の人材の育成が急務である。また、既存企業においても第二創業ともいべき事業転換や新分野への進出等が求められている。

経営においては、売上やシェアの拡大、サプライチェーンの強化、販路確保、新事業企画等の多くの課題があるが、それらの重要な課題の突破口を開き、その実現に欠かせない新技術を開発し、自社のコア技術や強みを活かした新たな製品やサービスを市場に送り出す一連のプロセスを短期的に何度も繰り返して、長期的な成長戦略を実現していくイノベーション力を持った人材を輩出させていく必要がある。更に、産学官金が連携し、フェーズに応じた経営面や資金面等の切れ目のない支援体制を構築することも重要である。

<施策の方向性>

- 既存のコア技術や強みを活かして新事業を展開する際の原動力となるイノベーション人材の育成に取り組む。
- ビジネスシーズを有する創業・第二創業希望者の発掘及び事業化に向けた市町村を含む産学官金連携による相談体制を検討する。
- 資金やビジネスパートナーの獲得、販路拡大につながる機会創出を支援する。

④ 「緑の流域治水」の理念を踏まえた球磨川流域の持続可能な産業の創出

令和2年7月豪雨は、球磨川流域の人命や財産に甚大な被害をもたらし、地域産業にも大きなダメージを与えた。

「令和2年7月豪雨からの新時代共創復興プラン」に沿って、地域の特色を活かした産業活性化と雇用の創出に向けて、球磨川流域の自然や豊かな恵みを活かした持続可能な産業の創出等、地域の再生・発展に向けた取組みを進めていく。

<施策の方向性>

- 球磨川流域の豊かな恵みを積極的に活かし、既存産業の維持・発展に加え、農林畜水産業や食品関連、I T 関連等の産業創出に向けた取組みを推進する。

3 本県の産業を支える人材の育成・確保

本県は、少子高齢化等に伴う労働力人口の減少が進み、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルにより地場産業の後退や雇用機会の減少が懸念されている。

平成26年（2014年）に179.4万人であった本県の人口は、令和4年（2022年）に171.7万人と減少が続き、中でも進学時や就職時における若者の県外流出が顕著であり、本県の産業を支える人材の育成・確保が重要となっている。

こうした状況に対応するため、労働機会が制限され、その能力を十分に発揮できていない女性や高齢者、外国人などの活躍推進や県外で経験を積んだプロフェッショナル人材等の確保、また、若者の定着につながる魅力ある企業の育成が求められる。

<重点指標>

指 標	目標値 (2030年)	最新値
労働力率	59.0%	63.1% (2023年)

(1) 若者県内定着の推進

① 次世代を担う産業人材の育成

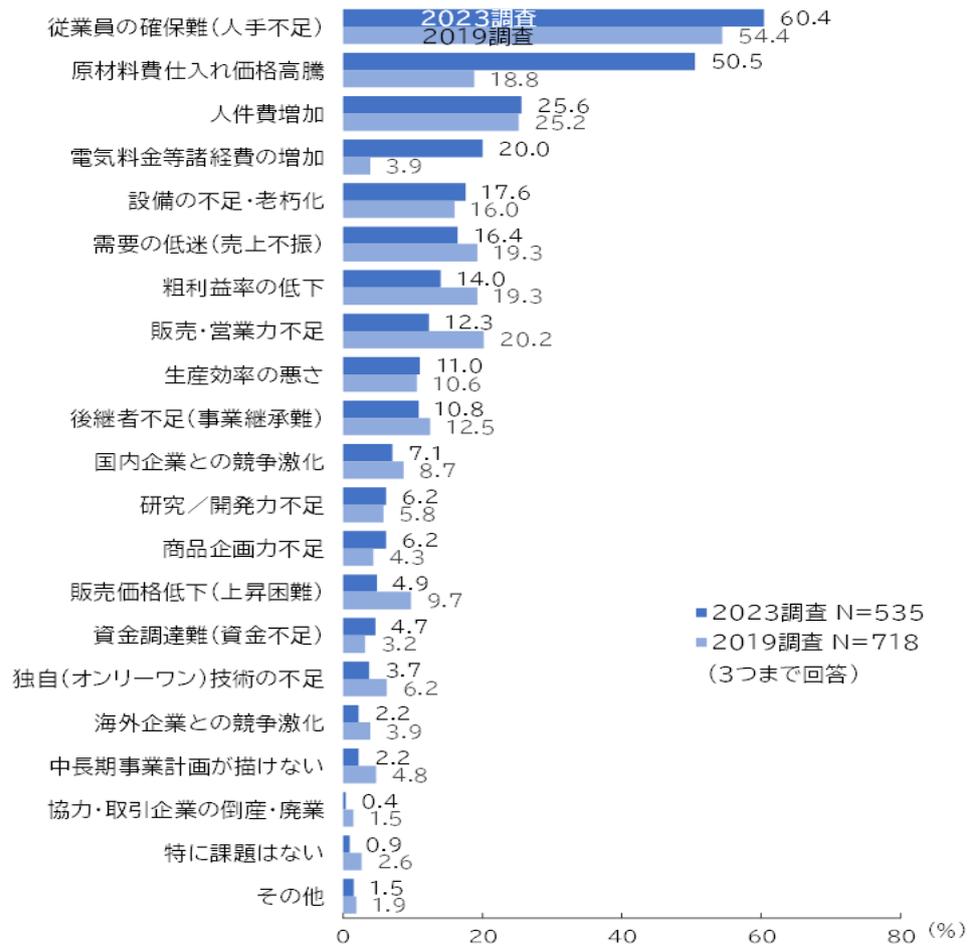
本県における有効求人倍率は、平成26年8月以降、常に1倍を超え、高水準で推移しており、いわゆる「売り手市場」の状態が続いている。このような中、県内の企業では、「従業員の確保難（人手不足）」を経営課題として多く挙げており、雇用に関する課題を抱える企業が多数となっている。

特に、世界的に半導体需要が高まる中、県内においては、大手半導体受託製造企業の進出の他、半導体関連産業の集積も進んでおり、半導体関連産業における人材需要が高まっている。企業アンケート調査においても、半導体関連企業等の進出により、「人材確保が困難になる」といった負の影響が生じることを懸念する回答が多くあったことから、この課題は半導体関連産業のみならず、全産業に共通した課題と言える。

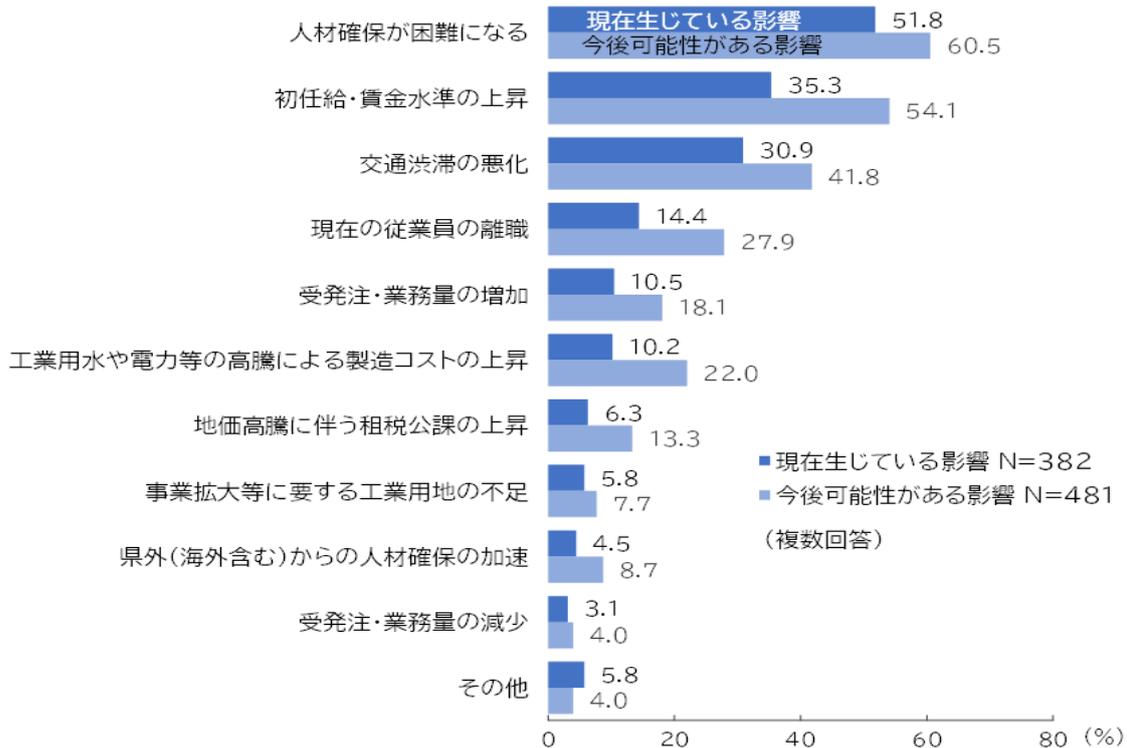
このため、本県では、半導体関連産業の人材育成と確保に向け、九州半導体人材育成等コンソーシアムや熊本県半導体人材育成会議などの活動を通じて、産学官が連携した施策等について議論を行っている。また、生産現場の中核人材を対象にした技術指導等により、デジタル化推進の担い手育成を実施するとともに、技能検定試験や専門研修・職業訓練を行う拠点である技能振興センターを活用し、ものづくりなど地域経済を支える産業人材の育成と確保に取り組んでいる。

今後は、各機関における半導体関連の人材育成と確保の取組みを加速させ、半導体人材をはじめとする本県産業を支える産業人材育成の取組みをより一層推進していく必要がある。

図表 4-6 県内企業の現在の経営課題



図表 4-7 県内企業の半導体関連企業等の影響



<施策の方向性>

- 大学等の教育機関との連携による教育プログラムの充実や県立技術短期大学校における特区制度活用等により、半導体技術に精通した人材育成体制の強化を図る。
- 実践的な装置や育成ノウハウを有する民間研修機関等の活用を促進する。

② 県内企業の魅力を知る機会の増加

地域や産業を活性化し、地方創生の実現を図るためには、本県の将来を担う人材の育成・確保が重要である。

令和2年(2020年)3月卒業生の県内就職率は、大学(理工系)25.7%、高校(工業系)40.9%(熊本県調査)となっている。また、厚生労働省が実施した全国調査(新規学卒就職者の離職状況)によると、就職者のうち約30%が3年以内に離職している状況にあり、一旦県外に就職して離職した場合に、そのまま県外で転職してしまうケースが多く、離職したタイミングで地元で転職できる仕組みがあることが重要となる。

若者の県内就職率向上につなげるため、例えば、県立高校において県内企業の理解促進に関する取組みを実施してきた結果、県内就職率が上昇するなど成果が出ている(平成29年(2017年)3月:56.9%→令和3年(2021年)3月:64.3%)。

今後も、若者と県内企業をつなぐマッチング機会や県内企業の魅力向上、若者が県内企業を知る機会の提供などをこれまで以上に進める必要がある。

<施策の方向性>

- 県内企業と県内外の学生とのマッチングやインターンシップ、地元就職の利点や県内企業の魅力のPRを行うなどの取組みを進め、若者の県内定着を図る。
- 企業における労働環境や処遇の向上の取組みを支援するとともに、これらに積極的に取り組む「ブライト企業」の認定や普及啓発・情報発信を通じて企業の魅力づくりを推進し、若者等の県内企業への就職促進を図る。
- 産業界との連携やしごとコーディネーター等を配置することにより、高校と県内企業間の関係強化や、相互の求人・求職情報を共有する仕組みの構築などを進める。

(2) 域外からの呼び込みによる多様な人材の確保

① U I J ターン就職の促進

若者の県内就職と定着、県内企業等の将来の中核を担う人材確保に向けては、域内での人材確保のみならず、域外からの呼び込みにより多様な人材を確保していくことが求められる。

くまもと移住定住・U I J ターン就職支援センター(以下「くまモンふるさとセンター」という。)における求職・求人件数は増加傾向にあり、令和5年度の就職決定者数は158人と、令和4年度(117人)に引き続き過去最高となっている。

また、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上などをリードする「プロフェッショナル人材」の獲得に向けては、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、県外からの当該人材の獲得をサポートしている。

くまモンふるさとセンターの利用件数、就職者数はともに増加傾向であり、プロフェッショナル人材の獲得を含め、引き続きU I J ターンを促進していくことで、多様な人材確保につなげていく必要がある。

<施策の方向性>

- くまモンふるさとセンターによる県外求職者や県内求人企業等に対する継続的な支援を行う。
- 県外在住求職者が来熊する際の交通費等の一部補助や移住支援金の支給など、移住定住施策との連携による県内就職を促進する。
- キャリアカウンセリングにより若年者の就職支援を総合的に行うとともに、就職する若者の奨学金返還や赴任費用等を支援することにより、人材確保及び企業への定着を図る。
- プロフェッショナル人材戦略拠点と関係機関との求人情報等の共有により、求職者への訴求効果を高め、成約率の向上を図る。特にくまモンふるさとセンター等との連携を強化し、県外人材の獲得増につなげる。

② プロフェッショナル人材の積極活用

自律的な地方経済を確立していくためには、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひと」、「しごと」の好循環を生み出していくことが不可欠である。それには、地方経済圏が一体となって、事業課題に取り組み、新たな取引先や市場を積極的に開拓していくことが肝要である。

これらに取り組み、地域企業の成長戦略を実現していくためには、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上などをリードする「プロフェッショナル人材」が必要である。

そこで、現在県内に「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、地域企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な「プロフェッショナル人材」、特に県外からの当該人材の獲得をサポートしている。平成 28 年度の拠点開設以降、令和 5 年度までに累計 395 件の採用を支援しており、一定の成果を上げてきている。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以降、テレワーク等の浸透による場所に縛られない、副業・兼業も含めた多様な働き方や、過密回避のための、適度な地方都市の価値の再認識が進んでおり、今後、改めて地方が持つ魅力とそれを求めたU I J ターン市場の拡大が見込まれる。こうした中で、熊本が持つ魅力などの情報をしっかり広報し、人材の確保につなげていくことが重要である。

<施策の方向性>

- プロフェッショナル人材戦略拠点と関係機関との求人情報等の共有により、求職者への訴求効果を高め、成約率の向上を図る。特にくまモンふるさとセンター等との連携を強化し、県外人材の獲得増につなげる。〈再掲〉
- プロフェッショナル人材戦略拠点と県内企業に精通する複数の地元金融機関との連携を強化し、「攻めの経営」を目指す、意欲ある企業の掘り起こしを実施し、プロフェッショナル人材のニーズ拡大につなげる。

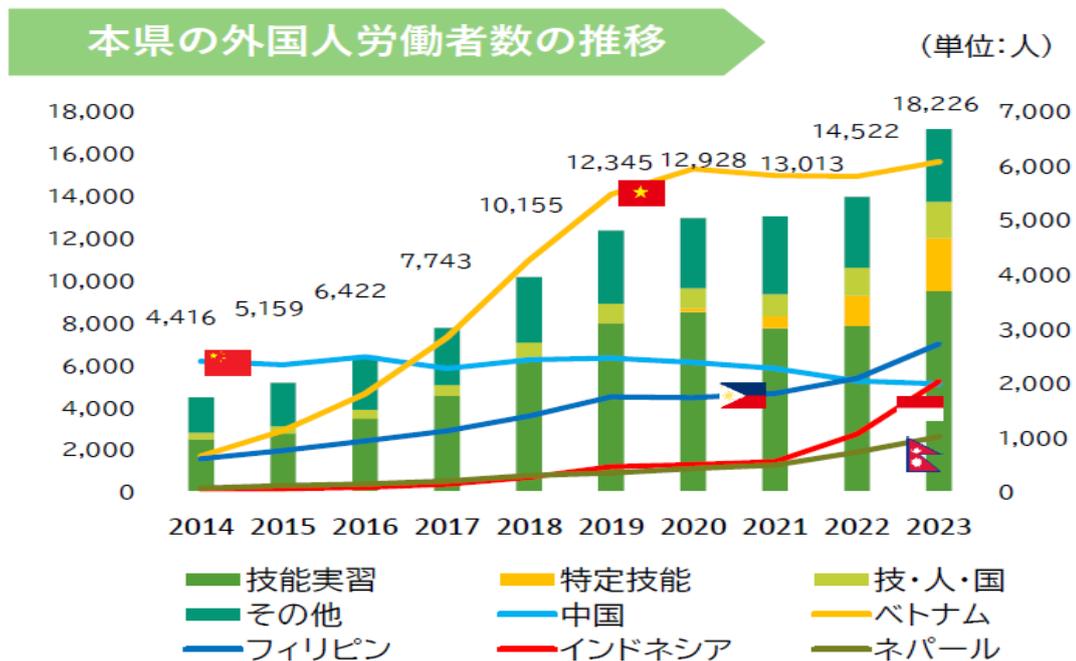
③ 外国人材の確保と受入環境整備

人手不足を背景として、本県の外国人労働者は大幅に増加しており、外国人材は本県の経済活動を支える重要な存在となっている。

給与面・知名度面で優位にある大都市に外国人材が集中する現状を踏まえ、外国人材から「選ばれる熊本」となるためには、外国人材が安心して働くことができる職場づくりなど、外国人材の定着につながる受入環境の整備を推進することが肝要である。

地域や各産業における課題の共有や優良事例の掘り起こし等を図りながら、民間事業者や関係団体と連携し、取組みを推進していくことが求められる。

図表 4-8 熊本県の外国人労働者数の推移



＜施策の方向性＞

- 外国人の雇用や受入に係る企業向けの相談対応や県内企業と外国人材のマッチング機会の創出に取り組む。
- 育成就労制度における転籍（転職）要件の緩和を踏まえ、外国人材が熊本のことを知って好きになる機会や日本人社員・地域との交流の機会を増やすなど「定着」に重きを置いた取組みを進める。

(3) リスキリングや学び直しを通じた人材育成

① リスキリングの推進

デジタル技術の進展など、経済社会環境が大きく変化する中、企業におけるDXやGXを生産性・技術力の向上につなげていくには、これらに対応する専門知識等を有した人材の確保だけでなく、在職者の育成による専門知識の修得、技術の向上といった能力開発が求められる。

このため、在職期間中に新たなスキルを獲得できる環境を整備し、リスキリングや学び直しを推進することで、労働生産性の向上を図るとともに、企業の持続的な成長につなげていく必要がある。

リスキリングの推進に当たっては、地域のニーズに応じた分野のみならず、DX・GX等の成長分野におけるプログラムを強化するなど、関係機関と連携した取組みについて検討を行っていく必要がある。

<施策の方向性>

- 県立技術短期大学校や高等技術専門校において、在職者や離職者向けのセミナー、訓練を着実に実施する。
- くまもとDX推進コンソーシアムにおける研修会やセミナーを通じてDXに関する理解促進を着実に図るとともに、大学や専門学校等と連携し、データ分析やデジタル活用等の知識を持ち、企業現場においてけん引役となるデジタル人材の育成、リカレント教育に取り組む。
- 県内の産学官連携による「地域活性化人材育成事業～SPARC～」を通じて、ICT活用手法やデータサイエンス教育等を推進し、地域企業、経済界の望む人材像を踏まえたデジタル人材の育成に努める。
- 産業技術センター等によるデジタル実装技術の導入支援等を通じ中核技術者の養成を行う。

② 学び直しや柔軟な働き方の普及促進

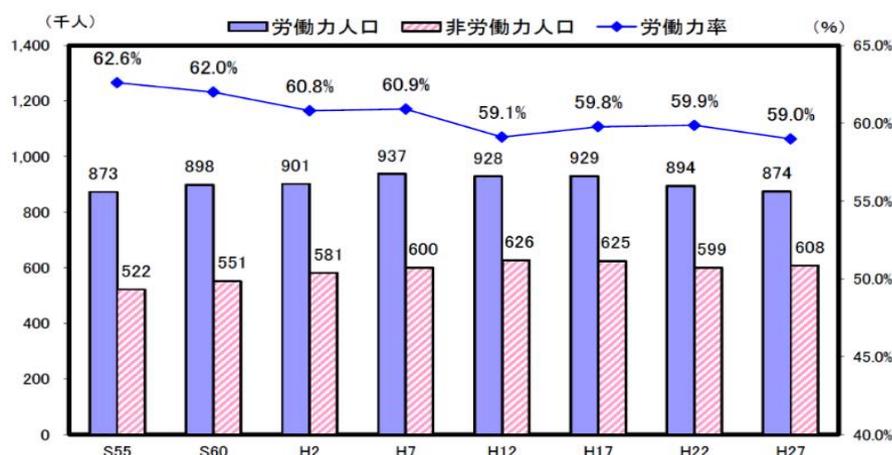
少子高齢化に伴う人口減少社会を迎え、労働力人口が減少を続けており、能力がありながら様々な理由で職に就いてない女性、高齢者や高度な技能や知識をもつ外国人材の活躍が重要となる。このためには、学び直しと新しいチャレンジの機会を提供し労働者一人一人の生涯を通じた能力開発を支援することや、個々の労働者がそれぞれの状況に応じて自律的に働き方を選択し、仕事と生活の調和を実現できるよう、多様で柔軟な働き方を可能とする労働環境の整備が求められる。

誰にでも学び直しと新しいチャレンジの機会を提供できるよう、教育機関との連携に加え、公設試において実施するなど、将来にわたって質の高い学びの機会の充実に取り組む。また、テレワークや副業・兼業、フリーランスなど、多様で柔軟な働き方を推進し、こうした働き方を希望する人材を活用できるよう、働く人の目線に立って環境整備を進めることが必要となる。

<施策の方向性>

- 子育てと仕事が両立できる環境整備や現在就労していない女性の就職支援、テレワーク等を活用した柔軟な働き方の普及等により、女性の活躍推進を図る。
- 意欲ある高齢者がその能力を発揮して働き続けることができるようリカレント教育等により、高齢者の新たな活躍の支援を検討する。
- 高度な技術や知識を持つ外国人の活躍を進めるため、企業ニーズを踏まえ、県内企業とのマッチング等を検討する。
- 大学や公設試等における休日や夜間の専門講座の充実やICT技術を活用した講座の実施などにより学び直しの機会を提供する。
- 産業界や社会的なニーズを踏まえてリカレント教育のプログラム構築を進めることで学び直しの質の向上を図る。
- 支援機関が連携する場においてノウハウの共有等を通じ、中小企業における兼業・副業、フリーランス人材確保のための取組事例の創出と横展開に取り組む。

図表 4-9 熊本県の労働力率推移



出典) 総務省統計局「労働力調査」

4 海外展開・連携の促進による機会の拡大

少子高齢化が進展し、国内市場が減少する中、経済規模を維持・拡大させるためには海外市場の開拓は重要である。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うグローバルサプライチェーンの寸断等を経験したこともあり、経済上の安全保障の確保が重要となる一方、そのような中においても海外市場の獲得、企業・人材との連携は必須である。

本県の強みや海外ネットワークを活かしつつ、産学官が一体となって様々な分野において横断的に、かつデジタル技術を活用し、今後も、国際展開の推進に取り組むことにより、県内企業の海外展開や世界の優れた企業、人材の呼び込みにつなげていく。

また、東南アジア、インド、アフリカとの将来の連携を見据えて関係強化、構築についても検討を進める。

<重点指標>

指 標	目標値 (2030年)	最新値
海外企業との商談件数	年 250 件	年 64 件 (2023年)

(1) 海外展開・連携の促進

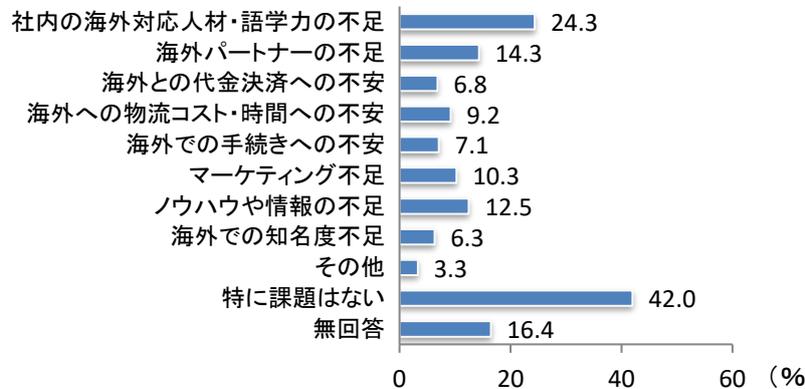
① J E T R O 等との連携を通じた支援体制の強化

海外との取引や海外進出を計画している中小企業にとって、日本と異なる海外消費者の生活習慣や文化、海外企業のビジネス観を知らないことが事業において不利に働く場合がある。また、多くの企業が進出している新興国は社会情勢が不安定なことも多く、急な法改正や市場環境の変化によるリスクも抱えている。

こうした状況を回避するため、現地の市場動向や文化、政治などの把握が必要だが、調査にはコストや労力がかかることから、県内企業の大半を占める中小企業が独自に行うことは難しい。

海外を対象としたビジネス課題を問うたアンケートにおいても、海外対応人材・語学力の不足やノウハウ・情報の不足などを挙げる県内企業が多く、こうした課題を解消するため、信頼できる支援体制の強化を進める必要がある（図表 4-3）。

図表 4-10 海外を対象にしたビジネスの課題（企業アンケート結果）



また、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるデジタル活用など新しい国際展開の手法が求められているが、こうした点での県内中小企業に対する支援も検討する必要がある。

<施策の方向性>

- J E T R O 等の関係機関との情報共有と連携強化を図り、県内企業の海外進出や海外取引拡大に向けた支援を行う。

② 国際市場と県内企業をつなぐコーディネーターの県内への配置

企業が国際市場において商談を行う際には、限られた時間の中で現地ニーズに合った自社の技術や特徴をPRすることが肝要となるが、中小企業は国際市場のノウハウが十分ではなく、人員体制も脆弱であることから事前に十分な対応ができずに国際見本市への出展や海外企業との商談に挑んでいることが多い。

今後成長が見込まれる国際市場の獲得や優れた技術や人材を持つ海外企業との連携はますます重要になることから、国際市場との連携に積極的な県内企業を支援するための取組みを推進する。

<施策の方向性>

- 取引拡大に向けた機会確保やマッチングなどの取組みを支援するため、技術に精通したコーディネーターの設置や大学等と連携しグローバル人材の育成・確保を進める。

③ 欧米や東アジアに加え、東南アジア、インド、アフリカ等との連携強化

近年、米中関係に端を発する先端技術に関する貿易問題、経済安全保障におけるサプライチェーン（供給網）の混乱等、自動車関連企業や半導体関連企業を取り巻く環境は大きく変化している。

また、新型コロナウイルスの世界的な流行により、中国を中心としたサプライチェーンの崩壊は、県内企業へ大きな打撃を与えた。

こうした政治的・経済的なリスクへの対応策として、生産拠点として特定の国への集中度の高さを見直すとともに、サプライチェーンの多元化によりリスクを分散し、安定的な供給・生産体制等を確保する取組みが求められる。

また、人口減少によって国内市場が縮小していくことが予見される中、グローバル化による新規市場の開拓は日本企業にとって急務な状況である。

このため、欧米や東アジアに加え、東南アジアやインド、アフリカなどの国々との連携を強化し、地域経済の成長を後押しする取組みが重要となる。

<施策の方向性>

- 海外とのネットワークを有する関係機関等との連携を強化し、県内企業のサプライチェーン強化及び新たな市場における販路開拓を支援する。
- 台湾等の企業、団体との交流機会を提供し、ビジネス交流を推進する。
- 八代港と熊本港について、現在の国際コンテナ定期航路に加え、台湾航路のダブルコール（1航路で2回寄港）再開や上海航路等の新規就航、国際戦略港湾である神戸港とを結ぶ国際フィーダー航路の増便により、国際的な経済交流の拡大を図るとともに、両港の地理的優位性を念頭にポートセールス活動を進めることで、地域経済の発展につなげる。

第五章 ビジョンの推進

1 進捗管理と推進体制

「熊本県産業成長ビジョン」における4つの重点的な取組みに基づく産業政策を効果的に進めていくため、企業、大学・研究機関、支援機関等と連携して施策に取り組む。また進捗状況を評価することで目指す姿の実現につなげていく。

2 目標値の設定

本ビジョンに掲げる目指す姿及び重点的な取組みの進捗を評価し、取り組むべき施策の方向性を明らかにするため目標値を設定する。なお、新型コロナウイルス感染症の影響等により不確実性が高まっていることから、目標値は状況に応じて柔軟に運用する。

<総括指標>

指標	目標値 (2030年)	最新値
労働生産性* (製造業)	1,420万円/人	1,397万円/人 (2022年)
労働生産性* (IT関連産業)	1,620万円/人	1,413万円/人 (2021年)
県内総生産(名目値)	8兆円	6兆4,173億円 (2021年)

※製造業は付加価値額/従業員数、IT関連産業は売上高/従業者数

(2) 重点指標

指標	目標値 (2030年)	最新値
製造品出荷額等	5兆7,000億円	3兆4,785億円 (2022年)
IT関連産業の売上高	1,400億円	708億円 (2021年)
創業・第二創業数*	+50件	20件 (2023年)
オープンイノベーションに取り組む企業数*	+30件	25件 (2023年)
労働力率	59.0%	63.1% (2023年)
海外企業との商談件数	250件/年	64件/年 (2023年)

※県の施策により至ったものを対象とする。

【参考資料】 次期熊本県産業振興ビジョン検討委員名簿

○ 趣旨

熊本県における産業振興の方向性を明らかにし、具体的な施策の展開を図る新たなビジョンの策定に向けて、専門的・客観的な検討を行うため、次期熊本県産業振興ビジョン検討委員会を開催した。

○ 名簿（敬称略）

【学識経験者】

熊本大学 学長	原田 信志
熊本学園大学 商学部教授	池上 恭子

【産業界関係者】

アイシン九州株式会社 代表取締役社長	田中 俊夫
東京エレクトロン九州株式会社 常務執行役員	立山 清久
一般社団法人熊本県工業連合会 会長	金森 秀一
櫻井精技株式会社 代表取締役社長	櫻井 一郎
高橋酒造株式会社 代表取締役社長	高橋 光宏
西日本電信電話株式会社熊本支店 支店長	前田 仁（第1回、第2回）
	朝倉 順治（第3回）
株式会社ネイチャー生活倶楽部 取締役	垂見 和子
株式会社野田市電子 代表取締役社長	野田 珠実
マルキン食品株式会社 代表取締役社長	吉良 扶佐子

【行政関係者】

熊本労働局雇用環境・均等室 室長	松野 市子（第1回）
	桑原 光照（第2回、第3回）

○ 開催経過

第1回次期熊本県産業振興ビジョン検討委員会	令和元年 12月25日
第2回次期熊本県産業振興ビジョン検討委員会	令和2年 5月から6月（持回り）
第3回次期熊本県産業振興ビジョン検討委員会	令和2年 8月25日